

玉名市農業集落排水事業経営戦略

計画期間：令和8(2026)年度～令和17(2035)年度



令和8(2026)年3月

玉名市 農業集落排水事業経営戦略 目次

第1章 経営戦略(第3期)の策定にあたって	1
1 経営戦略策定の趣旨	1
2 計画期間	1
3 計画の位置付け	2
第2章 玉名市農業集落排水事業の現状	3
1 農業集落排水の役割	3
2 下水道事業の種類	4
3 玉名市農業集落排水事業の概要	5
4 経営状況分析	13
第3章 今後の見通しと課題	25
1 有収水量及び使用料収入の予測	25
2 施設の見通し	27
3 組織の見通し	28
4 予測を踏まえた現状の課題	29
第4章 経営の基本方針と効率化・経営健全化への取組	30
1 経営の基本理念と経営目標	30
2 基本方針と効率化・経営健全化への取組	31
3 経営目標	33
第5章 投資・財政計画	34
1 投資・財政計画の計算根拠	34
2 投資・財政計画(シミュレーション)	39
第6章 経営戦略の進捗管理	50
1 経営推進体制	50
2 PDCA サイクルの実行	50
3 次回以降の見直し	51
【用語集】	52

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

また、巻末の用語集で説明している用語については赤字にしています。

第1章 経営戦略(第3期)の策定にあたって

1 経営戦略策定の趣旨

農業集落排水事業は、事業創設以来、農村から排出されるし尿や生活雑排水などの汚水を処理する施設を整備し、農村の生活環境を改善するとともに、農村をとりまく水環境の保全や農作物生産条件の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的に整備が進められてきました。

しかしながら、農業集落排水事業を含む下水道事業を取り巻く環境は、近年大きく変化してきました。人口減少等による使用料収入の減少や、施設の**老朽化**に伴う**更新**需要の増大、物価高騰による更新費用の増加など、年々厳しさを増しています。そのため、経営環境が厳しさを増す中であっても、サービスの提供を安定的に継続できるように、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化と経営の健全化に取り組むことが必要になります。

総務省においても、令和4(2022)年1月に「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定され、①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映、②施設の老朽化を踏まえた、将来における更新費用の的確な反映、③物価上昇等により上昇傾向にある**維持管理費**、委託費、動力費等の的確な反映、④上記内容を反映した上での必要となる経営改革(料金改定、**民間活用**及び効率化等)、以上4つの視点から実効性のある新たな経営戦略の策定が求められています。

玉名市では、平成29年3月に第1期の「玉名市農業集落排水事業経営戦略」を策定し、その後、令和4年3月に改定を行い、経営の健全化に取り組んでいるところです。

今回改定する「玉名市農業集落排水事業経営戦略(第3期)」は、経営環境の変化に適切に対応し、計画的な施設の更新、徹底した効率化と経営の健全化への一層の取組を推進することにより、市民生活に重要な下水道サービスを将来にわたり持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

2 計画期間

計画期間は、令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間とします。

3 計画の位置付け

本市下水道事業の主な施策は、最上位計画である「第2次玉名市総合計画」に基づいており、本経営戦略は、総合計画に掲げる本市の将来都市像を実現するための下水道事業（農業集落排水事業）に関する経営計画として位置付けています。

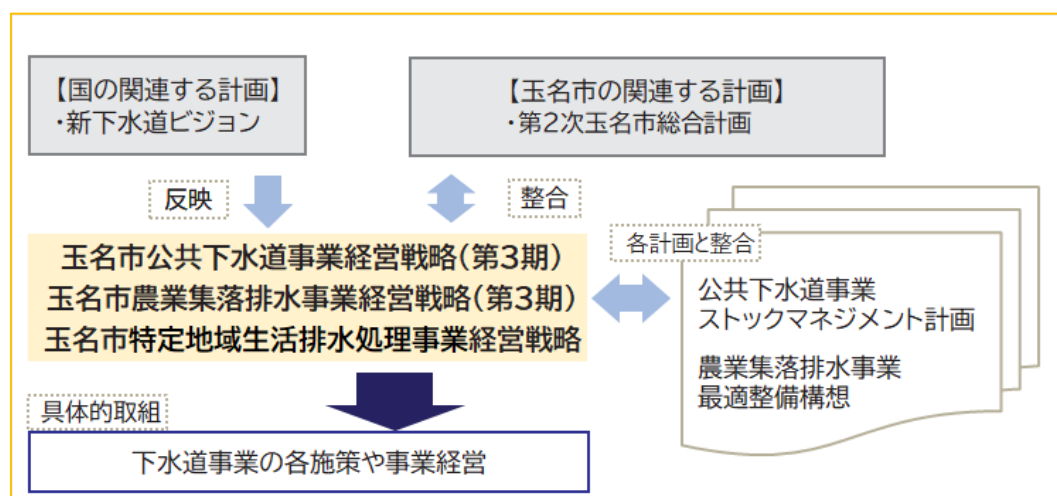
基本目標：便利で快適な都市づくり

主要施策：水道・下水道等の整備

- 公共用水域の水質保全や快適な市民生活の向上を図るため、引き続き、全体計画区域内の認可拡張を実施し、早期完了を目指すとともに、効率的かつ適正な整備を実施します。
- 下水道施設の維持、機能継続を図るため、「玉名市公共下水道ストックマネジメント計画」（以下、「ストックマネジメント計画」という）に基づき、下水道施設の更新を計画的に実施します。
- 九州新幹線新玉名駅周辺の汚水を適正に処理するため、「新玉名駅周辺等整備基本計画」や「玉名市都市計画マスタープラン」を踏まえ、開発状況に応じた下水道等の整備に努めます。
- 浸水被害の軽減を図るため、雨水対策については、効率的な整備手法等を検討します。
- 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽に関する啓発活動に努めるとともに、浄化槽の設置支援及び整備を推進します。
- 地域の実情に応じた効率的かつ適正な農業集落排水処理施設の整備を図るため、老朽化による機能低下が懸念される汚水処理場等の改修を「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき計画的に実施し、施設の機能強化に努めます。

本経営戦略においては、上記の施策に基づき運営を行うとともに、他の最新の計画等との整合を図ります。

図1 本経営戦略の位置づけ



第2章 玉名市農業集落排水事業の現状

1 農業集落排水の役割

農業集落排水事業は、農業振興上の観点から農業振興地域を対象として、農業におけるし尿、生活雑排水などの汚水等処理する施設の整備により、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的としています。

また、処理水の農業用水への再利用や汚泥の農地還元を行うことにより、農業の特質を生かした環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献します。

農業集落排水の具体的な役割は次のとおりです。

農業用排水の水質保全

公共用水域の水質保全

農業用排水施設の機能維持

循環型社会の構築

農村生活環境の改善



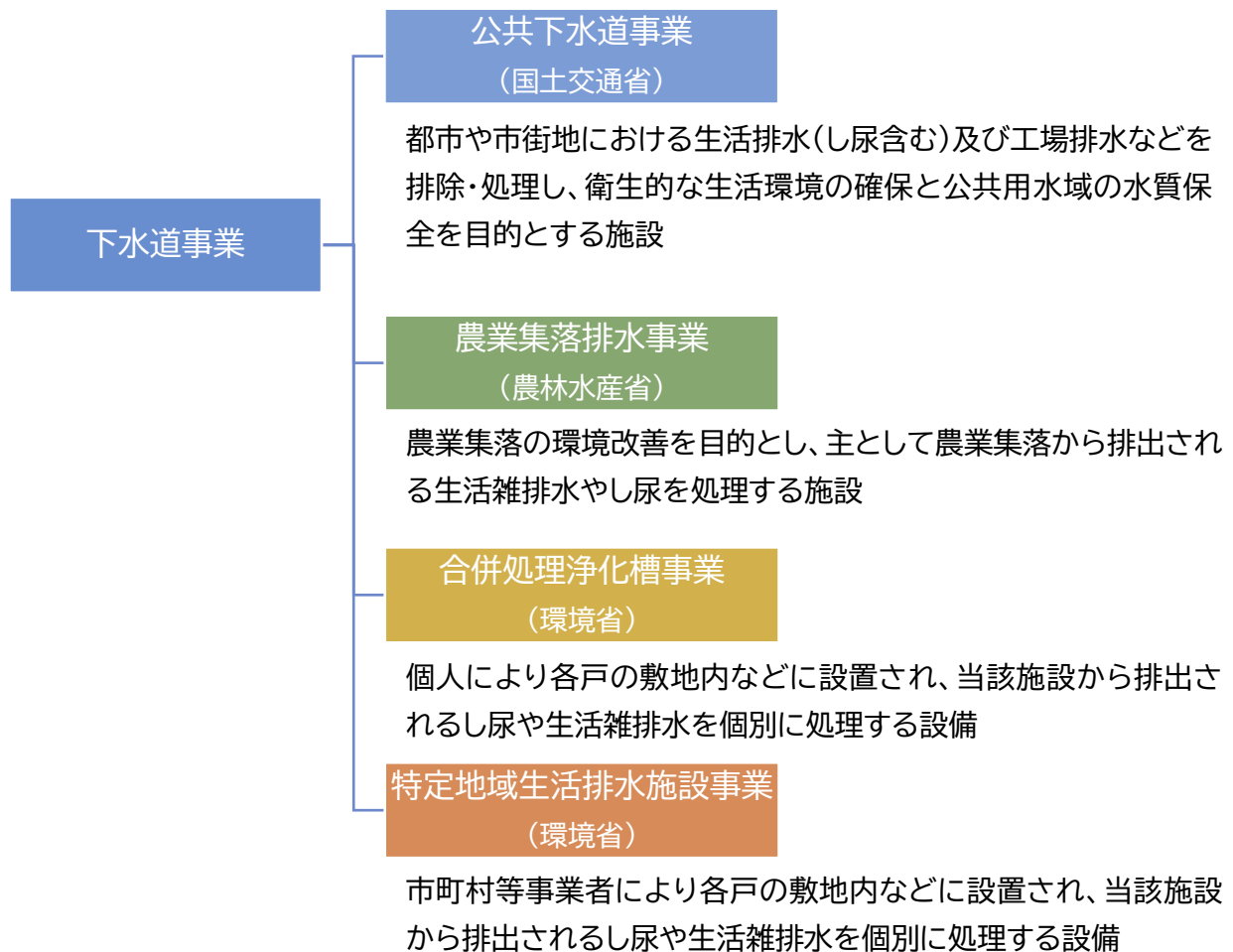
出典：農林水産省ウェブサイト(https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/nn/n_nouson/syuhai/)

2 下水道事業の種類

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業、特定地域生活排水処理施設事業の4つを実施しています。

このうち、本経営戦略においては、「農業集落排水事業」について取り扱います。

図2 玉名市下水道事業の種類



3 玉名市農業集落排水事業の概要

(1) 事業の概要

農業集落排水事業は、1990年代～2000年代初頭にかけて横島地区、天水地区で整備されました。対象の処理地区は、横島、栗の尾、京泊、九番、大開、尾田、竹野、尾田川左岸となっており、いずれも整備が完了しています。また、平成26(2014)年4月に地方公営企業法の一部適用を行い、平成28(2016)年4月からは全部適用へ移行しています(法適用化)。今後は全市的な視点での維持管理や施設の更新が求められており、効率的な施設運用と財政負担の最適化が課題となっています。

普及状況としては、令和6(2024)年度現在、処理区域内人口は約6,700人、普及率は10.89%、水洗化人口は約4,800人、水洗化率は71.38%となっています。水洗化率に関しては、類似団体と比較し低い状況にあることから、引き続き接続勧奨に努め、水洗化率の向上を図る必要があります。

図3 水洗化人口と水洗化率の推移

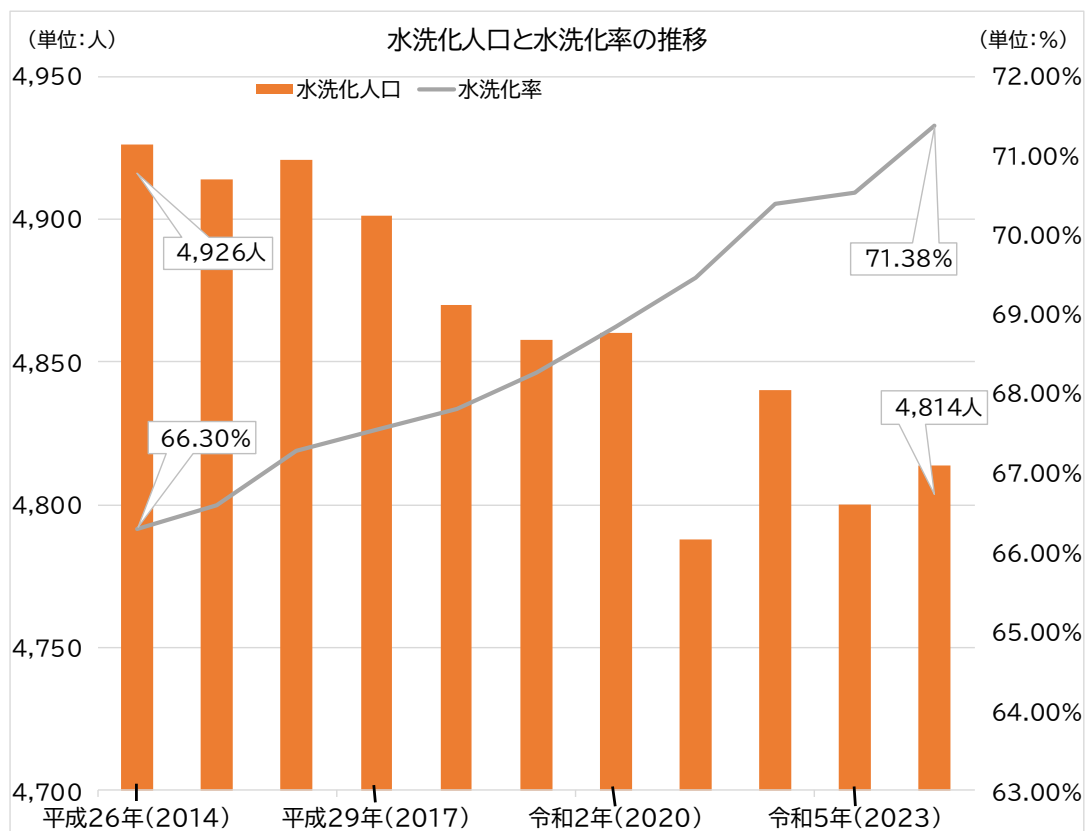


表1 玉名市農業集落排水事業概要

事業名	農業集落排水事業
建設開始	平成元年4月
供用開始	平成5年9月
法適・非適用区分	法一部適用：平成26(2014)年4月 法全部適用：平成28(2016)年4月
処理区域内人口密度 (令和6(2024)年度)	18.43人／ha
処理場数／処理区数	8箇所／8処理区
広域化・共同化・最適化 実施状況	平成30年度から4市4町で構成する「くまもと汚水処理広域化・共同化検討会(県北ブロック)」に参加し、経営の効率化を検討しています。 また、処理区域の統合については、令和元年度に処理場の統廃合調査の委託を実施しました。その際は、処理場を旧横島町と旧天水町単位で各1箇所とした場合は効果なしとの結果でしたが、今後の人口減少、経営状況によっては、処理区域の再編を含めた施設整備の在り方についても検討していく必要があります。

(2) 使用料体系の状況

本市農業集落排水事業の使用料体系は、玉名市農業集落排水処理施設条例第16条の規定に基づき、基本額と人員割額で設定しています。

表2 使用料体系 (税抜き)

区分	基本額(1月につき)	人員割額(1月につき)
一般家庭	1戸につき1,428円	居住者1人につき619円

※使用人員数により算定。また、上表に応じ求めた額に消費税(10%)を加えた額。消費税計算時の1円未満の端数については切り捨てる。

(例)3人世帯の場合

$$\{1,428\text{円(基本額)} + (619\text{円} \times 3\text{人})\} \times 1.1 = 3,613\text{円}$$

表3～6 事業者等施設使用料体系

(税抜き)

表3 店舗、病院、福祉施設等

区分	基本額(1月につき)	入院居住割額 (1月につき)	従業員割額 (1月につき)
利用面積 50平方メートル未満	2,857円	入院者、入所者または 居住者1人につき619円	従業員または施設利用 者等1人につき457円
利用面積 50平方メートル以上 100平方メートル未満	4,761円		
利用面積 100平方メートル以上 150平方メートル未満	7,619円		
利用面積 150平方メートル以上 200平方メートル未満	9,523円		
利用面積 200平方メートル以上	14,285円		

表4 事務所、作業所等

区分	基本額(1月につき)	従業員割額(1月につき)
事務所、作業所等	1施設につき952円	従業員1人につき457円

表5 横島町公民館、横島体育館、小学校、幼稚園、公衆トイレ等

区分	基本額(1月につき)	従業員割額(1月につき)
横島町公民館、横島体育館、小 学校、幼稚園、公衆トイレ等	1施設につき952円	従業員1人につき457円

表6 自治公民館、消防格納庫等

区分	基本額(1月につき)
自治公民館、消防格納庫等	1施設につき952円

図4 令和7(2025)年度 熊本県内各市の20㎡あたりの金額比較

(税込み、単位:円)

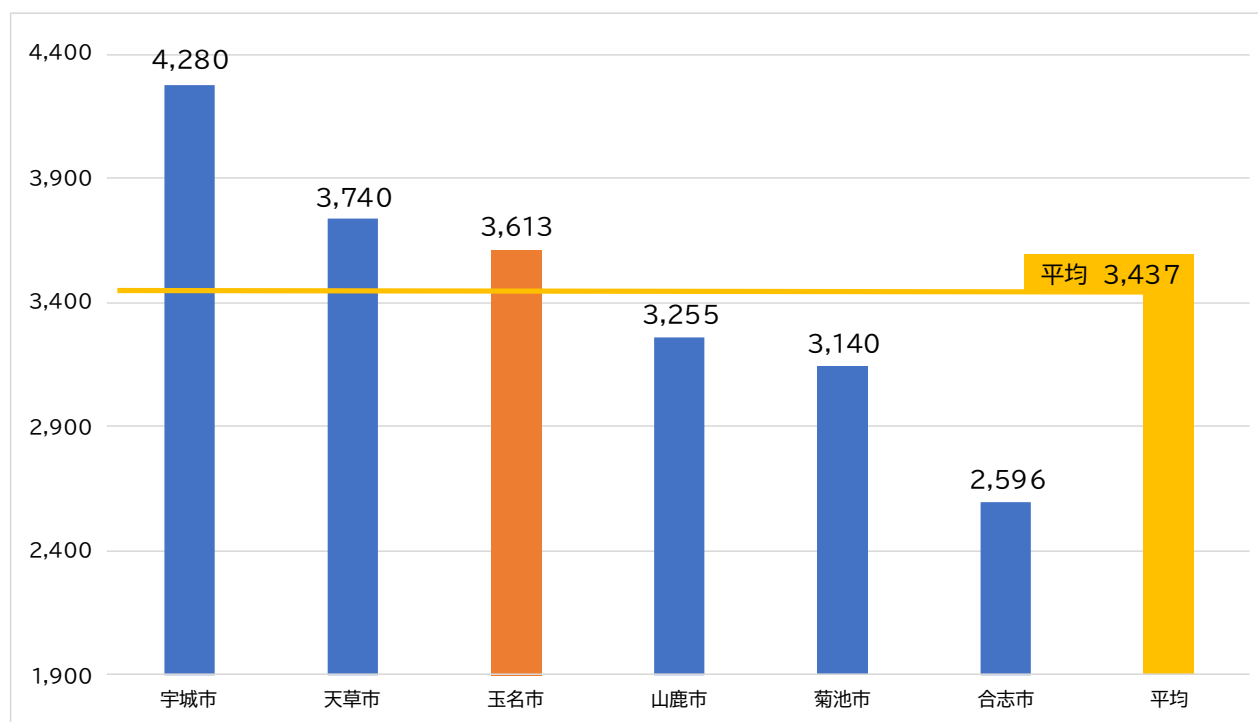


表7 過去3か年における条例上の使用料推移及び実質的な使用料推移

使用料の推移	条例上の使用料(税込み)	実質的な使用料(税抜き)
令和4(2022)年度	3,613円	2,513円
令和5(2023)年度	3,613円	2,696円
令和6(2024)年度	3,613円	2,689円

※条例上の使用料:条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡当たりの使用料

なお、玉名市では使用料算出に人員割額を採用しているため、3人世帯の場合の使用料を掲載

※実質的な使用料: **使用料単価**(使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値)に20㎡を乗じたもの

(3) 組織の状況

本市では、効率的な組織体制を構築するため、平成28(2016)年4月に水道事業と下水道事業の組織統合を行いました。現在の組織は上下水道総務課と上下水道工務課の2課で構成し、その下に総務係、経営係、水道工務係、下水道工務係、維持管理係を設置しています。職員数は令和7(2025)年4月1日時点で24名が在籍しており、そのうち農業集落排水事業を担当している職員は2名となっています。

職員数内訳は以下のとおりです。

表8 職員数の推移

(単位:人)

職員数の現況(推移)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
損益勘定所属職員(人)	2	2	2	2	2
資本勘定所属職員(人)	0	0	0	0	0
計(人)	2	2	2	2	2

(4) 費用構成

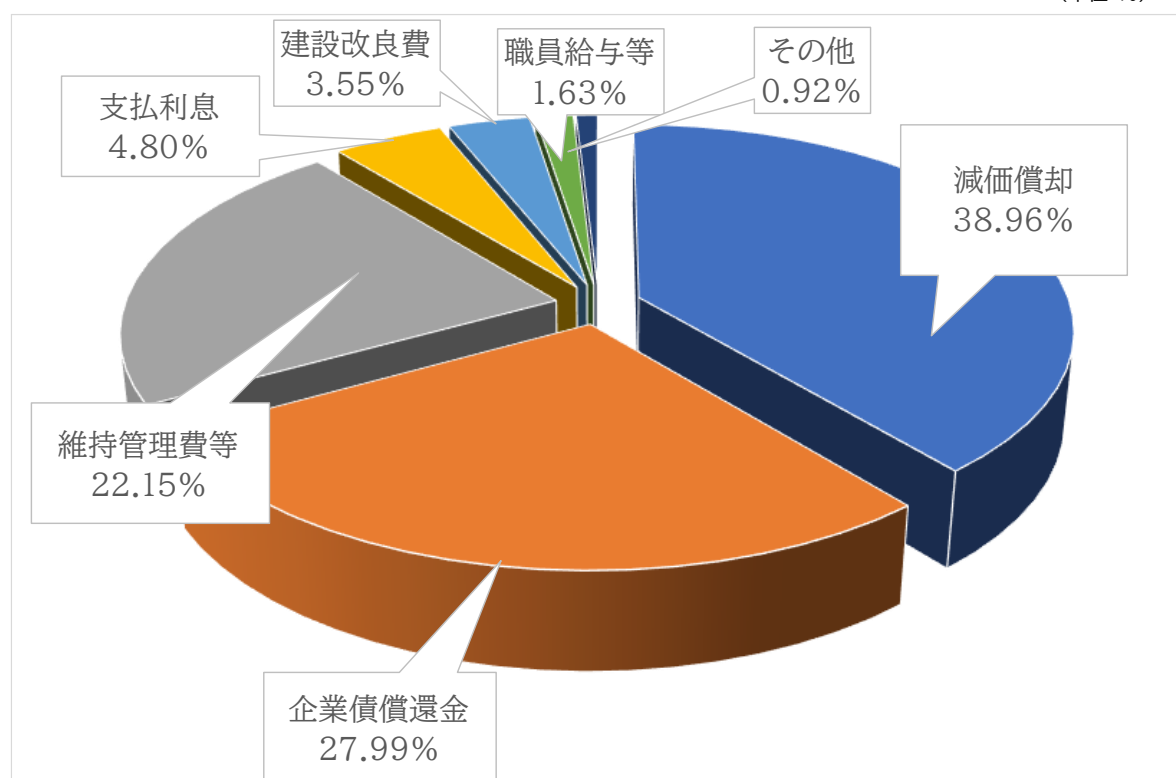
費用の構成については以下の通りです。

農業集落排水事業は、地方公営企業法に則って**独立採算制**を基本として経営を行っています。企業経営に伴う収益(使用料収入)でもって事業を運営し、サービスの提供を行っています。

本市農業集落排水事業での主な支出割合は、安定して排水を処理するための施設の建設等に係る減価償却費が38.96%、これまで施設等を建設してきた際に借り入れた金額(**企業債**)に対する元金返済である企業債償還金が27.99%となっています。その他施設を健全に保つための維持管理費が22.15%となっており、上記を合わせた3項目が本市の農業集落排水事業における主な費用として構成されています。

図5 費用の構成

(単位:%)



(5) 施設の現況

施設の現況については以下の通りです。

令和6(2024)年度末時点における**管渠**の布設延長は78.0kmであり、同年度末時点で法定**耐用年数**を超える管はなく、老朽化率は0%です。ストックマネジメントの観点から、今後の加速度的な**老朽化**に備え、適切な維持更新計画を策定することが重要です。

汚水処理については、令和6(2024)年度の平均処理水量は1,554m³/日、**施設利用率**は約61.42%にとどまっています。最大稼働率は82.73%と運転管理は問題ありませんが、将来的な処理負荷の変動に備えた運転管理が求められています。

表9 管渠の状況

◆管渠	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
布設延長(km)	78.00	78.00	78.00	78.00	78.0
老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

表10 処理場・ポンプ場の状況

◆処理場・ポンプ場	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
処理場数	8	8	8	8	8
最大処理水量(m ³ /日)	1,984	1,937	1,993	1,987	2,093
平均処理水量(m ³ /日)	1,622	1,582	1,548	1,553	1,554
現在能力(m ³ /日)	2,530	2,530	2,530	2,530	2,530
最大稼働率(%)	78.42	76.56	78.77	78.54	82.73
施設利用率(%)	64.11	62.53	61.19	61.38	61.42
ポンプ場数	3	3	3	3	3
平均処理水量(m ³ /日)	2	2	2	2	2



横島地区処理場



尾田川左岸地区処理場

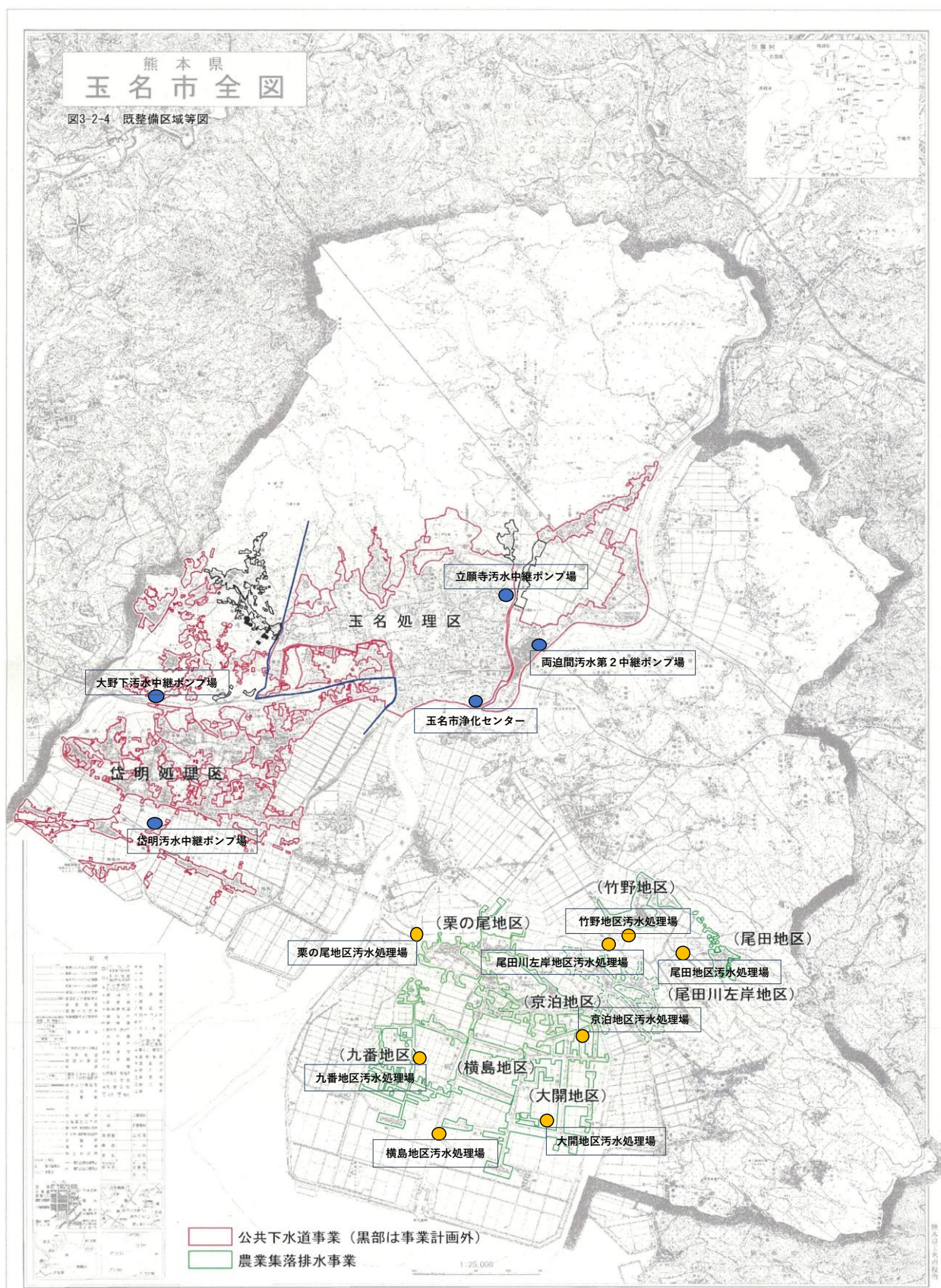
(6) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託 を含む)	・ 処理場・マンホールポンプ(ポンプ場) 等の維持管理業務を委託 (8処理場) ・農業集落排水使用料の請求及び徴収については、水道事業に委託
②指定管理者制度	該当なし
③ PPP ／ PFI	該当なし

(7) 資産活用の状況

①エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現在、該当する取り組みはありませんが、再生可能エネルギー等活用できる資産、資源を継続して検討していきます。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	現在、該当する取り組みはありませんが、未利用土地・施設の活用等について継続して検討していきます。

図6 処理区域図及び施設の位置



4 経営状況分析

(1) 財務分析(収支等の経年分析)

令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの過去5か年の実績における経常的な活動の収支を示す**収益的収支**、投資や企業債の発行及び償還を示した**資本的収支**の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を表11で示しています。

表11 決算推移

科目(単位:千円)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
【収益的収支】					
営業収益①	74,625	75,017	71,046	76,253	76,294
使用料収入	74,576	74,968	71,003	76,209	76,250
雨水処理負担金					
その他	49	49	43	44	44
営業外収益②	305,901	293,872	327,344	321,993	324,773
国庫(都道府県)補助金	0	0	6,113	0	0
他会計補助金	196,498	183,468	199,170	199,170	199,170
長期前受金戻入	109,391	110,394	122,050	122,821	125,603
その他	12	10	11	2	0
特別利益③	0	41	291	2	0
総収益①+②+③…A	380,526	368,930	398,681	398,248	401,067
営業費用④	318,355	315,947	361,553	342,064	366,385
職員給与費	7,349	8,182	7,960	8,513	9,533
動力費	20,801	21,934	26,455	21,615	23,525
修繕費	14,299	16,794	22,318	11,914	26,588
委託料	69,870	68,946	73,247	73,240	73,508
その他	4,903	5,463	10,652	5,241	5,736
減価償却費	201,133	194,628	220,921	221,541	227,495
営業外費用⑤	52,550	46,454	42,007	37,238	33,401
支払利息	48,131	42,127	37,020	31,852	28,020
その他	4,419	4,327	4,987	5,386	5,381
特別損失⑥	5	0	0	0	0
総費用④+⑤+⑥…B	370,910	362,401	403,560	379,302	399,786
当年度純利益A-B…C	9,616	6,529	△ 4,879	18,946	1,281
【資本的収支】					
資本的収入⑤	333,766	490,783	146,549	202,057	76,703
企業債	109,100	191,500	26,200	62,400	11,000
国庫(都道府県)補助金	125,915	206,201	50,173	71,001	5,082
他会計補助(出資・負担・借入)金	94,911	89,942	67,616	67,616	57,821
その他	3,840	3,140	2,560	1,040	2,800
資本的支出⑥	471,010	598,805	264,150	307,534	184,179
建設改良費	265,002	393,844	66,450	126,886	20,731
企業債償還	206,008	204,961	197,700	180,648	163,448
その他	0	0	0	0	0
資本的収支⑤-⑥…D	△ 137,244	△ 108,022	△ 117,601	△ 105,477	△ 107,476
収支合算C+D	△ 127,628	△ 101,493	△ 122,480	△ 86,531	△ 106,195
企業債元金残高	2,142,095	2,128,634	1,957,135	1,838,887	1,686,437
【人口等 参考情報】	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
行政区域内人口(単位:人)	65,189	64,303	63,749	63,029	62,100
処理区域内人口(単位:人)	7,060	6,893	6,875	6,805	6,744
水洗化人口(単位:人)	4,860	4,788	4,840	4,800	4,814
有収水量(単位:m ³)	592,074	577,450	565,161	565,316	567,158
使用料単価/m ³ (単位:円)	126	130	126	135	134
汚水処理単価/m ³ (単位:円)	199	209	241	214	246
汚水処理に対する不足額(千円)	43,372	45,848	65,362	44,660	63,255
経費回収率(%)	63.23%	62.05%	52.07%	63.05%	54.66%

各事業における分析ポイントは、以下のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

本市においては、令和4(2022)年度に一時的に減少が見られましたが、それ以外の年度においては大きな変化はなく、概ね横ばいで推移しています。なお、この令和4(2022)年度の減少は、物価高対策として使用料の減免を実施したことによるものです。

また、処理区域内人口が減少しているのに対して、令和2(2020)年度～令和6(2024)年度の期間は使用料収入は微増傾向です。ただし、今後も人口減少が続けば、使用料収入も減少に転じる恐れがあります。

【営業費用】

動力費…令和4(2022)年度には全国的にも大きな電気料金の改定があり、費用が上昇しています。また、令和5(2023)年度には国の電気料金への補助金政策により減少しています。
委託費…物価上昇や人件費の高騰等の外部要因により、年度ごとの増減はありますが、全体としては増加傾向にあります。

減価償却費…令和2(2020)年度から令和3(2021)年度にかけて処理場の大規模更新が実施されていることから、翌令和4(2022)年度より漸増傾向にあります。

【資本的収入及び支出】

令和2(2020)年度、令和3(2021)年度は、横島地区污水处理場の機械設備工事等、令和5(2023)年度は横島地区の真空ステーションの改築工事等により、建設改良費が上昇しています。

財源については、国庫補助金の活用により、補助対象事業費のうち約50%を賄っており、残りの大部分を企業債で賄っています。企業債については令和2(2020)年度と令和3(2021)年度を除き、減少傾向にあります。

なお、企業債償還金については、毎年度適切に償還が進んでいます。

【企業債元金残高】

上記のとおり、企業債は増加傾向にありますが、償還は適切に進んでいることから、企業債残高については減少傾向にあります。

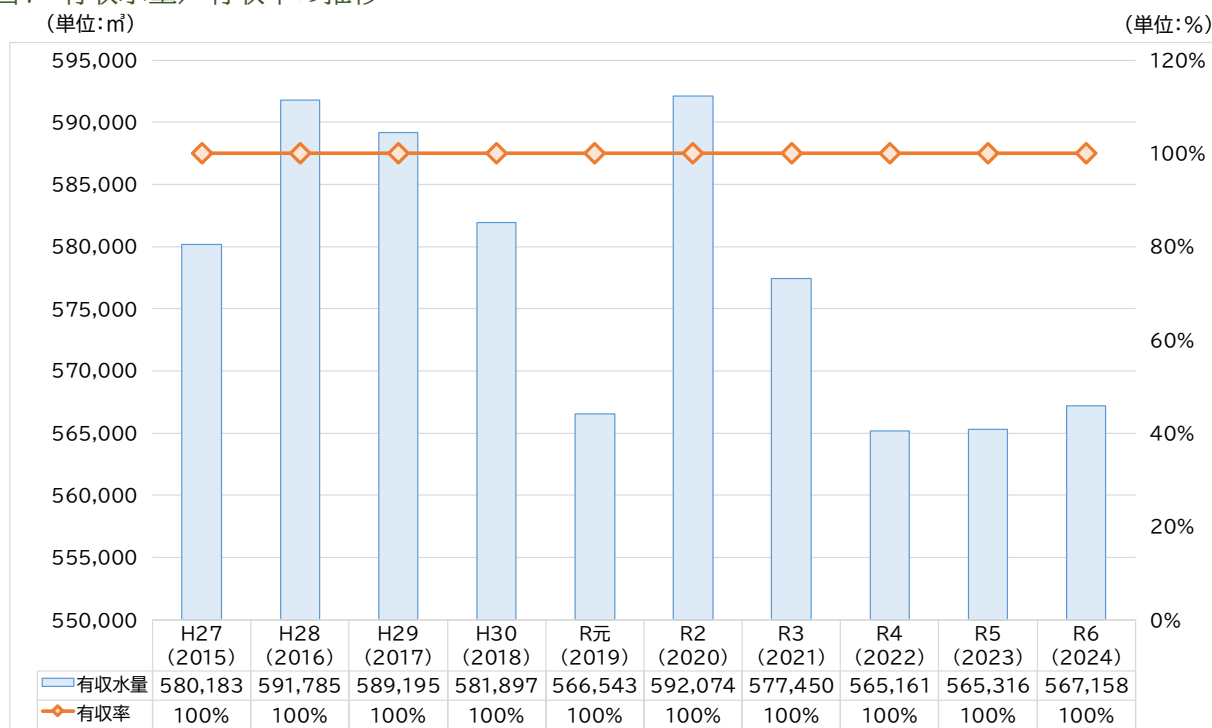
(2) 有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量を、平成27(2015)年度から令和6(2024)年度までの過去10年間の推移を図7で示します。

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

図7 有収水量／有収率の推移



【有収水量の推移】

有収水量は令和6(2024)年度まで増減しながら推移しています。

有収水量に年度のばらつきがあることから、管の経年劣化、マンホールの蓋からの雨水流入などが考えられるため、適切に管の状況を確認し、更新対応を行う必要があります。

なお、有収率が100%で推移している理由は、使用料を各戸の汚水の水量ではなく、人頭制で徴収しているため、処理場で処理する汚水水量をそのまま有収水量としているためです。

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表の各経営指標について分析・評価します。

なお、現在公表済みの経営比較分析表においては、令和6(2024)年度が最新となっています。

類似団体平均値については、類似団体区分「F1」にあたる、供用開始15年以上が経過している団体とします。

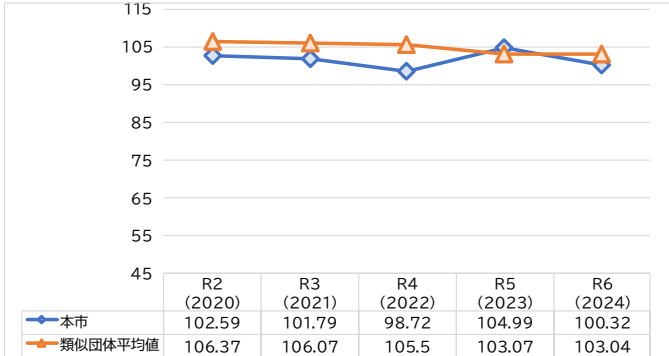
表12 令和6(2024)年度 熊本県内各市の指標一覧

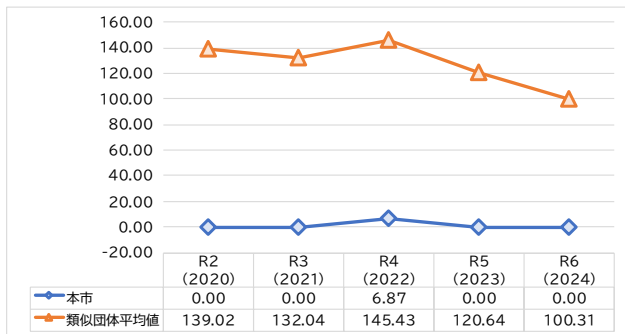
自治体名	経常収支比率 (%)	経費回収率 (%)	汚水処理原価 (円)	水洗化率 (%)	類似団体区分
八代市	107.28	69.30	227.70	82.04	F2
玉名市	100.32	54.66	245.97	71.38	F1
山鹿市	104.51	89.38	169.48	85.74	F1
菊池市	99.69	49.32	304.77	92.55	F1
宇城市	98.67	91.29	165.56	71.42	F2
天草市	96.60	53.53	346.04	86.27	F2
合志市	97.01	84.48	156.08	92.71	F2
県内団体平均	100.58	70.28	230.80	83.16	—

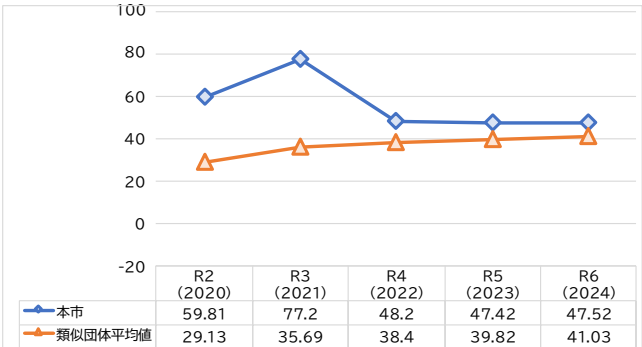
■経営指標を用いた比較分析

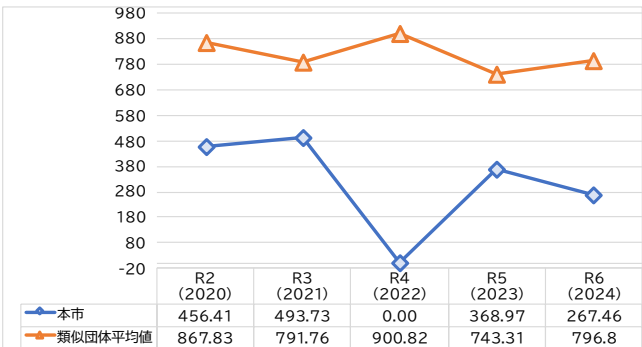
本経営戦略では、各経営指標を分析し、評価を行っていきます。評価については、次の3段階とします。

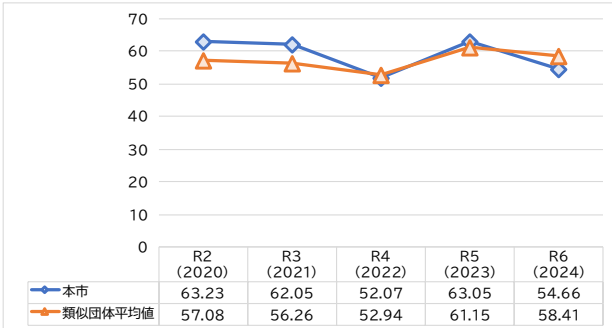
- ・・・現状では課題は特に見当たらない。
- △・・・現状では悪化していないが、今後課題となりうる。
- ×・・・現状で悪化しているため、改善への取組を進める必要がある。

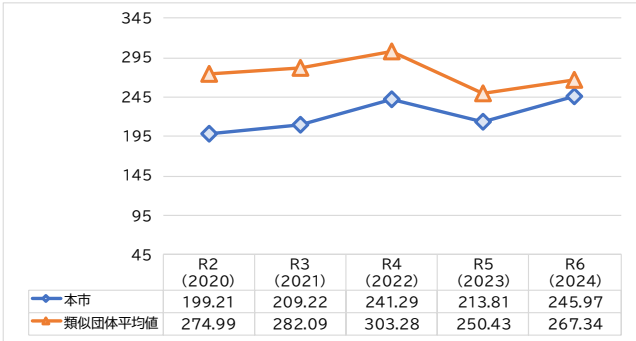
① 経常収支比率(%)		評価:○																			
指標内容	使用料収入等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示し、経営の安定性を示す指標です。指標が100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示しています。																				
算式	経常収益÷経常費用×100																				
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>102.59</td><td>101.79</td><td>98.72</td><td>104.99</td><td>100.32</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>106.37</td><td>106.07</td><td>105.5</td><td>103.07</td><td>103.04</td></tr></tbody></table>				R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	102.59	101.79	98.72	104.99	100.32	類似団体平均値	106.37	106.07	105.5	103.07	103.04
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)																
本市	102.59	101.79	98.72	104.99	100.32																
類似団体平均値	106.37	106.07	105.5	103.07	103.04																
コメント	経費増加の影響により、令和4(2022)年のみ下回っているが、その他の年度においては100%を上回っています。このまま現状維持ができるように、人口減少や物価高を視野に運営を行う必要があります。																				

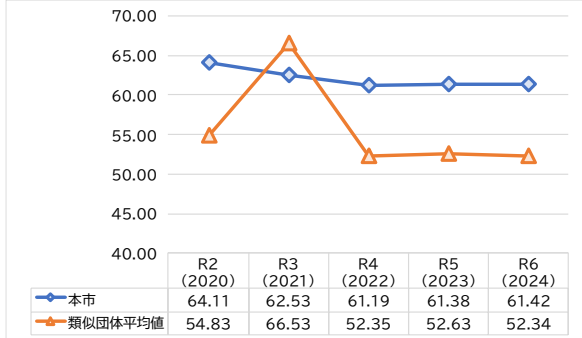
② 累積欠損金比率(%)		評価:○																		
指標内容	営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失の状況を示しています。																			
算式	当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収益)×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>6.87</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>139.02</td><td>132.04</td><td>145.43</td><td>120.64</td><td>100.31</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	0.00	0.00	6.87	0.00	0.00	類似団体平均値	139.02	132.04	145.43	120.64	100.31
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	0.00	0.00	6.87	0.00	0.00															
類似団体平均値	139.02	132.04	145.43	120.64	100.31															
コメント	令和4(2022)年度に欠損金が発生したものの、それ以外の年度については欠損金の発生はみられていません。今後も使用料収入や維持管理費の増減についても注意しながら経営を行う必要があります。																			

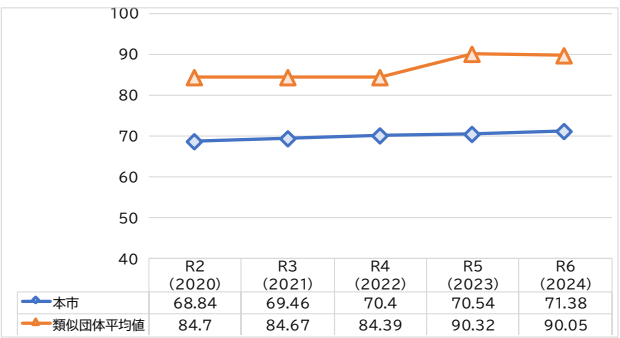
③ 流動比率(%)		評価:×																		
指標内容	1年以内の短期的な債務に対する支払い能力の高さを示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされています。																			
算式	流動資産÷流動負債×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>59.81</td><td>77.2</td><td>48.2</td><td>47.42</td><td>47.52</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>29.13</td><td>35.69</td><td>38.4</td><td>39.82</td><td>41.03</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	59.81	77.2	48.2	47.42	47.52	類似団体平均値	29.13	35.69	38.4	39.82	41.03
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	59.81	77.2	48.2	47.42	47.52															
類似団体平均値	29.13	35.69	38.4	39.82	41.03															
コメント	100%を下回っており、支払い能力が確保されていない状態にあります。収入の増加と支出の抑制を図る必要があります。																			

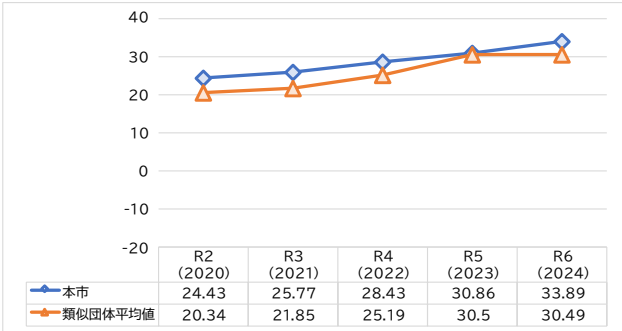
④ 企業債残高対事業規模比率(%)		評価:○																		
指標内容	使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標です。																			
算式	(企業債残高－一般会計負担額)÷(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金) ×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>456.41</td><td>493.73</td><td>0.00</td><td>368.97</td><td>267.46</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>867.83</td><td>791.76</td><td>900.82</td><td>743.31</td><td>796.8</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	456.41	493.73	0.00	368.97	267.46	類似団体平均値	867.83	791.76	900.82	743.31	796.8
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	456.41	493.73	0.00	368.97	267.46															
類似団体平均値	867.83	791.76	900.82	743.31	796.8															
コメント	企業債発行額が償還額の範囲内であるため、企業債残高は減少しており、比率は改善しています。今後も適切な借入に努めます。																			

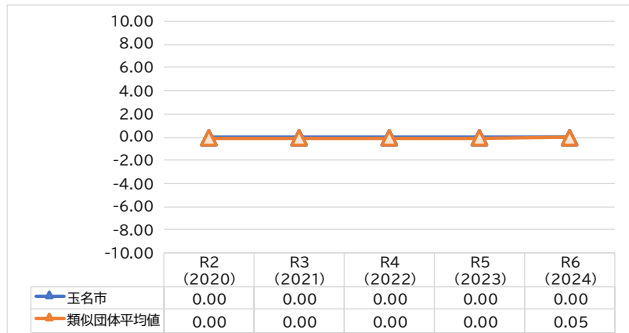
⑤ 経費回収率(%)		評価:×																		
指標内容	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、100%以上であることが必要であるとされています。																			
算式	下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>63.23</td><td>62.05</td><td>52.07</td><td>63.05</td><td>54.66</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>57.08</td><td>56.26</td><td>52.94</td><td>61.15</td><td>58.41</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	63.23	62.05	52.07	63.05	54.66	類似団体平均値	57.08	56.26	52.94	61.15	58.41
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	63.23	62.05	52.07	63.05	54.66															
類似団体平均値	57.08	56.26	52.94	61.15	58.41															
コメント	令和4(2022)年度は物価高対策による減免等の影響があり、また、令和6(2024)年度は、動力費、修繕費等の増加による汚水処理費の増加により、令和5(2023)年度と比較して数値が減少しました。汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、市からの繰入金に依存している状態です。そのため、早急な使用料体系の見直しが必要になります。																			

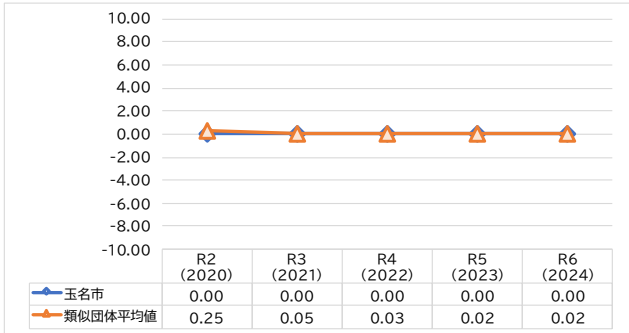
⑥汚水処理原価(円)		評価:△																		
指標内容	有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費、汚水維持管理の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。																			
算式	汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量×100																			
<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>199.21</td><td>209.22</td><td>241.29</td><td>213.81</td><td>245.97</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>274.99</td><td>282.09</td><td>303.28</td><td>250.43</td><td>267.34</td></tr></tbody></table>				R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	199.21	209.22	241.29	213.81	245.97	類似団体平均値	274.99	282.09	303.28	250.43	267.34
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	199.21	209.22	241.29	213.81	245.97															
類似団体平均値	274.99	282.09	303.28	250.43	267.34															
コメント	汚水処理原価は増加傾向です。有収水量が減少傾向にあるのに対して、物価高騰等の影響により汚水処理費が増加傾向にあるためです。接続率の向上による有収水量の増加や維持管理費の削減等、必要な経営改善に努める必要があります。																			

⑦施設利用率(%)		評価:△																		
指標内容	処理場における平均的な稼働状況を示す指標です。																			
算式	晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>64.11</td><td>62.53</td><td>61.19</td><td>61.38</td><td>61.42</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>54.83</td><td>66.53</td><td>52.35</td><td>52.63</td><td>52.34</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	64.11	62.53	61.19	61.38	61.42	類似団体平均値	54.83	66.53	52.35	52.63	52.34
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	64.11	62.53	61.19	61.38	61.42															
類似団体平均値	54.83	66.53	52.35	52.63	52.34															
コメント	60%前後で概ね横ばいで推移しています。最大稼働率等も確認のうえ、使用実態の把握と施設に見合うスペックへの切り替え等を検討していく必要があります。																			

⑧水洗化率(%)		評価:×																		
指標内容	下水処理区域内において水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが求められます。																			
算式	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100																			
<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>68.84</td><td>69.46</td><td>70.4</td><td>70.54</td><td>71.38</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>84.7</td><td>84.67</td><td>84.39</td><td>90.32</td><td>90.05</td></tr></tbody></table>				R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	68.84	69.46	70.4	70.54	71.38	類似団体平均値	84.7	84.67	84.39	90.32	90.05
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	68.84	69.46	70.4	70.54	71.38															
類似団体平均値	84.7	84.67	84.39	90.32	90.05															
コメント	近年微増傾向ではあるが100%を下回っています。引き続き接続勧奨等水洗化率向上に向けた取り組みを行う必要があります。																			

⑨有形固定資産減価償却率(%)		評価:○																		
指標内容	有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかによって資産の老朽化度合いを示す指標です。																			
算式	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産うち償却対象資産帳簿価格 ×100																			
<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>本市</td><td>24.43</td><td>25.77</td><td>28.43</td><td>30.86</td><td>33.89</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>20.34</td><td>21.85</td><td>25.19</td><td>30.5</td><td>30.49</td></tr></tbody></table>				R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	本市	24.43	25.77	28.43	30.86	33.89	類似団体平均値	20.34	21.85	25.19	30.5	30.49
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
本市	24.43	25.77	28.43	30.86	33.89															
類似団体平均値	20.34	21.85	25.19	30.5	30.49															
コメント	微増傾向で推移しています。経年化の状況を分析しつつ、施設の更新・長寿命化など、計画的に事業を実施する必要があります。																			

⑩管渠老朽化率(%)		評価:○																		
指標内容	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標です。																			
算式	法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>玉名市</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.05</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	玉名市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
玉名市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
類似団体平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05															
コメント	管渠の建設開始は平成元(1989)年以降であり、基準年の令和6(2024)年度で35年しか経過していないため、法定耐用年数を超えた更新対象の管渠はありません。今後も適正な維持管理に努めていきます。																			

⑪管渠改善率(%)		評価:○																		
指標内容	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す指標です。																			
算式	改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長×100																			
	<table><thead><tr><th></th><th>R2 (2020)</th><th>R3 (2021)</th><th>R4 (2022)</th><th>R5 (2023)</th><th>R6 (2024)</th></tr></thead><tbody><tr><td>玉名市</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体平均値</td><td>0.25</td><td>0.05</td><td>0.03</td><td>0.02</td><td>0.02</td></tr></tbody></table>			R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	玉名市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均値	0.25	0.05	0.03	0.02	0.02
	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)															
玉名市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
類似団体平均値	0.25	0.05	0.03	0.02	0.02															
コメント	管渠老朽化率同様、管渠の建設開始は平成元(1989)年以降であり、基準年の令和6(2024)年度で35年しか経過していないため、法定耐用年数を超えた更新対象の管渠はありません。今後も適正な維持管理に努めていきます。																			

【参考】

各指標の組み合わせによる分析の考え方(総務省「経営比較分析表」の策定及び公表要領(平成27年11月30日)より)

指標	分析の考え方
1. 経営の健全性・効率性	
① 経常収支比率	累積欠損金比率は0%で推移しており、経常収支比率も100%を超えていますが、一般会計からの繰入金に依存した経営状況であることから、使用料収入の確保に努め、経営改善を図る必要があります。
② 累積欠損金比率	
⑤ 経費回収率	污水处理原価は平均より低いものの、経費回収率が100%を大きく下回っているため、改善していく必要があります。
⑥ 污水处理原価	
2. 老朽化の状況	
⑩ 管渠老朽化率	管渠老朽化率と管渠改善率については0%で推移しており、特段改善点はありません。
⑪ 管渠改善率	
1. 経営の健全性・効率性及び 2. 老朽化の状況	
① 経常収支比率	有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高いが、経常収支比率は100%を上回るため、進行している施設の老朽化の更新投資を経常収益で賄っている状態です。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存した経営状況であることから、使用料収入の確保に努める必要があります。
⑨ 有形固定資産減価償却率	

【参考】

汚水処理原価と合わせて、原価計算を行います。下水道料金等の公共料金に関する原価計算とは、すべての費用を「総括原価」として使用料収入と対比させ、使用料体系の水準決定の参考値とするものです。算定は、通常の汚水処理費に加え、償却資産の更新需要を加味した将来の想定される更新費から当該長期前受金戻入等を控除した分を資産維持費として加算し、使用料を決める総括原価主義に基づく方法で行います。

総務省から示された様式により現状の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する収益(使用料)が62.50%となっており、100%を下回っています。つまり、原価に対し、使用料収入が満たないことを示していることが分かります。なお、資産維持費については、すでに原価に対して使用料収入が不足していることから、今回は加味しないものとします。

表13 原価計算表(令和6(2024)年度)

原価計算表				
収 入 の 部				
項 目		金 額		
		最近1箇年間の実績(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
		千円	千円	千円
使用料(X)		76,250	－	76,250
その他		44	－	44
合 計		76,294	0	76,294
支 出 の 部				
項目		金 額		
		最近1箇年間の実績(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	修繕費	185	29	156
	材料費	843	130	713
	委託料	7,121	1,098	6,023
	その他	2,519	389	2,130
	小 計	10,668	1,646	9,022
ポンプ場費	動力費	1,903	294	1,609
	その他	88	14	74
小 計		1,991	308	1,683
処理場費	動力費	21,622	3,336	18,286
	修繕費	26,403	4,074	22,329
	委託料	64,138	9,896	54,242
	その他	601	93	508
小 計		112,764	17,399	95,365
一般管理費	人件費	5,250	810	4,440
	諸手当	2,878	444	2,434
	福利費	1,405	217	1,188
	委託料	2,249	347	1,902
	その他	7,066	1,090	5,976
小 計		18,848	2,908	15,940
資本費	支払利息	28,020	28,020	0
	減価償却費	101,892	101,892	0
小 計		129,912	129,912	0
合計(Y)		274,183	152,173	122,010
資産維持費(Z)				0
使用料対象経費(Y)＋(Z)				122,010
(X)／((Y)＋(Z))*100＝				62.49

(4) 経営状況分析から見える本市の特徴

第2章の4経営状況分析における(1)～(3)までの検証結果、財務的な特徴をまとめると次のとおりです。

① 経費回収率の改善が必要

○原因と今後の対策

汚水処理費に対して適切な使用料収入で賄うことができていないため、経費削減の取り組みや使用料の見直しを行う必要があります。また、今後、設備の老朽化に伴う更新等が控えていることを踏まえると、早急な対応が必要になります。

② 経常費用は増加傾向、今後の物価高対策が必要

○原因と今後の対策

経常費用は増減をしながら推移するものの、職員給与費や動力費、委託料など、各種物価上昇による影響を受け、全体的に増加傾向です。

近年の状況を踏まえ、物価上昇の影響は引き続きあるものと想定した上で、更なる費用の効率化を進める必要があります。

また、独立採算制の観点から、使用料収入・基準外繰入金の見直しも必要になってきます。

③ 使用料収入は横ばい、今後の人口減少対策が必要

○原因と今後の対策

本市処理区域内の人口は微減しているものの、水洗化人口はほぼ同水準で横ばいにて推移しています。

そのため、使用料収入は令和2(2020)年度から令和6(2024)年度にかけては微増傾向がみられますが、今後、処理区域内の人口減少の進行と、新規接続及び水洗化率が一定数に達し、使用料収入が減少することが予想されます。したがって、汚水処理量に対する使用料収入の割合は減少すると予測され、経費回収率等の指標低下につながる恐れがあることから、収益の確保が必要となります。

第3章 今後の見通しと課題

1 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 人口の予測

新たな経営戦略の策定に際し、処理区域内人口及び水洗化人口について推計しました。

■人口予測のための条件と将来予測

●行政区域内人口及び処理区域内人口

行政区域内人口は10年で5,300人ほど減少する見込みとなります。処理区域内人口は行政区域内人口より減少幅が大きく、10年で700人ほど減少する見込みです。

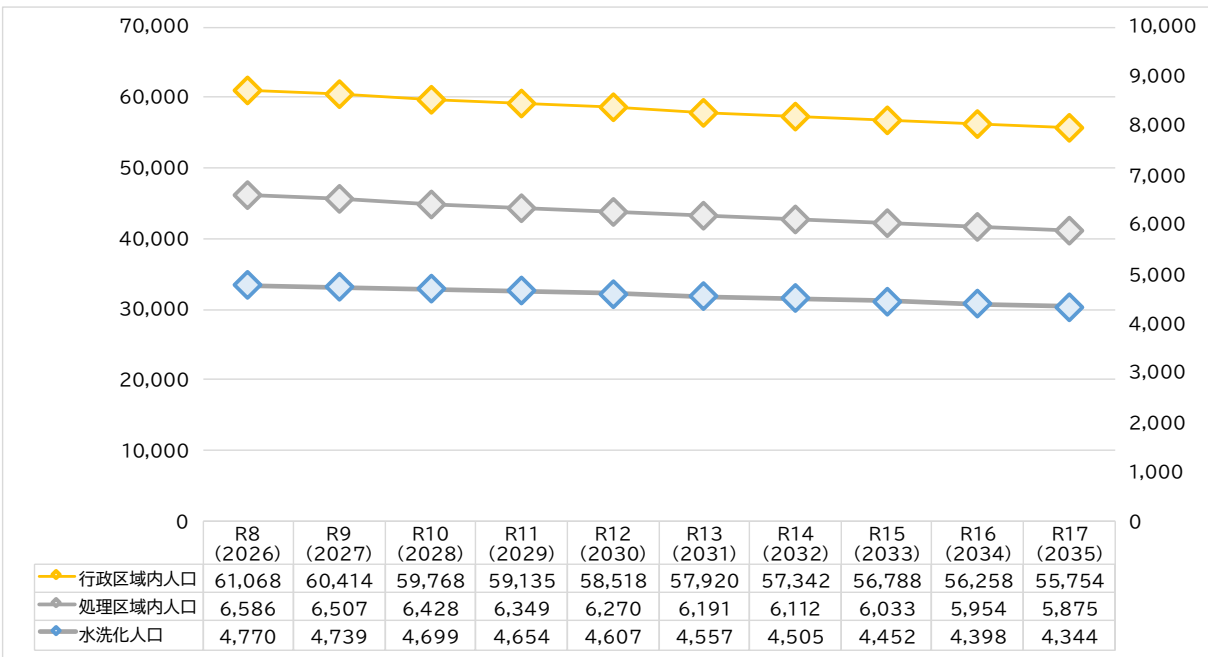
●水洗化人口

水洗化人口は約72%の水洗化率(水洗便所設置済人口／処理区域内人口)で推移した場合に、400人ほど減少する見込みです。

行政区域内人口と同程度の減少が見込まれるため、接続の勧奨などの水洗化の呼びかけを行う必要があると考えられます。

図8 人口の推移

(単位:人)



(2) 有収水量と使用料収入の予測

前述の人口予測を踏まえ、また、過年度の実績から一人当たり処理水量等を設定し、年間有収水量を推計しました。

■有収水量と使用料収入の予測のための前提条件

●年間有収水量

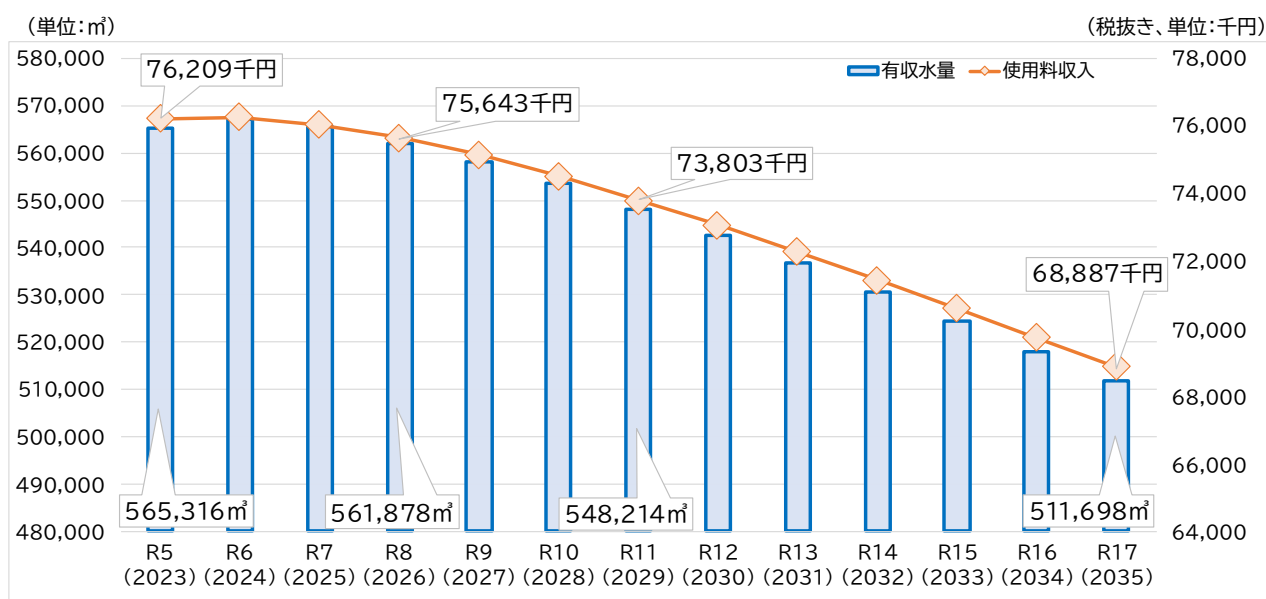
年間有収水量(m³)=1人当たりの有収水量×水洗便所設置済人口

直近5か年の有収水量及び水洗便所設置済人口から、1人当たりの有収水量を算定し、その平均に基づき推計を行っています。

●使用料収入

処理区内人口及び有収水量の予測に基づき、過去5か年平均の使用料単価を維持し推移した場合の使用料収入について試算を行いました。結果は減少傾向で推移する見込みです。

図9 有収水量と使用料収入の予測



2 施設の見通し

(1) 処理場・ポンプ場の見通し

処理場については、横島地区処理場及び尾田地区処理場が供用開始から基準年の令和6(2024)末時点で31年経過しています。更新については、「玉名市農業集落排水施設最適整備構想」に沿って適宜更新を進めているところです。財源確保に努めるとともに、施設・設備の状況を確認しながら計画的な更新に努め、施設の**長寿命化**を図る必要があります。

また、処理区域内人口は今後も減少傾向にあることから、処理能力に余剰が出ると予想されます。省エネルギー機器の導入や**ICT**の活用、**DX**化の推進など、処理能力の効率化に向けた対策についても検討していく必要があります。その他、他自治体では、処理区域の再編や浄化槽への切り替えなどの手法も進められていることから、今後の人口減少等を踏まえた施設整備のあり方についても検討していく必要があります。

各施設における経過年数は以下のとおりです。

表14 各処理場の概要(経過年数は令和6(2024)年度が基準年)

事業種別	施設名	計画人口 (人)	供用開始年	経過年数
農業 集落 排水	横島地区処理場	650	平成5年	31年
	栗の尾地区処理場	1,890	平成7年	29年
	京泊地区処理場	1,470	平成7年	29年
	九番地区処理場	1,240	平成10年	26年
	大開地区処理場	1,340	平成20年	16年
	尾田地区処理場	680	平成5年	31年
	竹野地区処理場	590	平成8年	28年
	尾田川左岸地区処理場	1,530	平成21年	15年

(2) 管渠の見通し

総延長78kmのうち、法定耐用年数50年を経過する管渠はないため、現段階における更新需要は低いと考えています。直近での更新の必要はありませんが、定期的な点検を行い、管渠の健全性を保つことが必要です。

3 組織の見通し

今後も現状の組織で事業運営を行うことを基本とし、現在の職員数を維持します。

職員が退職、人事異動等によって変わった場合でも、技術の継承が確実に行えるよう、各種研修等の充実を図ります。また、将来における経営環境の変化に伴い、最も効率的かつ効果的な組織運営を行い、さらに、投資事業に係る事務量が増加することが想定される場合、配置人数の増員等により対応を図る必要があります。

4 予測を踏まえた現状の課題

第2章での現状分析と第3章での今後の予測から課題を整理すると次のとおりとなります。

① 使用料収入の減少と経費回収率の低下への対応

将来予測では、処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、有収水量及び使用料収入が減少していくことが見込まれます。一方で、物価上昇や委託料、動力費等の増加により、汚水処理にかかる経常費用は今後も上昇傾向で推移することが想定されます。その結果、使用料収入のみでは汚水処理費を十分に賄えず、経費回収率の低下や一般会計繰入金への依存が拡大する恐れがあります。

そのため、収益の確保と費用の抑制を両立させ、経費回収率を維持・改善していく取り組みが重要な課題となります。

② 将来の更新需要に備えた財源の確保

農業集落排水施設のうち、一部の処理場や設備は供用開始から一定年数が経過しており、これまで最適整備構想に基づき、各施設の設備等についても適宜更新を進めてきました。

現時点では、本計画期間内に更新需要が急激に増加する状況にはありませんが、将来的な老朽化の進行を見据え、引き続き計画的な更新と投資の平準化に取り組む必要があります。

また、管渠については、法定耐用年数を迎える管渠は本計画期間内ではなく、現状では健全性は概ね確保されていますが、将来の老朽化や耐震化への対応を見据えた備えが求められます。施設の長寿命化や効率的な施設運営、事業計画の合理化を図るとともに、事業費に対する安定的な財源の確保が必要です。

③ 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

上記の2点を踏まえ、今後も農業集落排水事業を円滑に運営していくため、継続性及び効率性を重視した計画の策定を行うとともに、その進捗状況については、適宜検証を行い、必要に応じて見直しや計画の修正を行っていく必要があります。

本課題を踏まえ、次章では本市農業集落排水事業の方針と取り組み、それに基づいた投資・財政計画を策定します。

第4章 経営の基本方針と効率化・経営健全化への取組

1 経営の基本理念と経営目標

【経営の基本理念】

『持続可能な下水道サービスの提供と、それを支える経営基盤の強化』

農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水環境に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることなどを目的としており、農業集落の安全で快適な生活環境を形成するうえで重要な役割を果たしています。

経営環境の変化に適切に対応し、計画的な施設の更新、徹底した効率化と経営の健全化への取り組みを一層推進することにより、下水道サービスを将来にわたり持続的・安定的に提供していくため、経営の基本理念、基本方針及び効率化・経営健全化への取組として8つの取組を設定しました。また、特に経営基盤の強化を図るため、2つの経営目標を設定し、「持続可能な下水道サービスの提供と、それを支える経営基盤の強化」の実現を目指します。

2 基本方針と効率化・経営健全化への取組

■3つの基本方針

基本方針1 経営の健全化と経営基盤の強化

基本方針2 農業集落排水施設の適正な管理と更新

基本方針3 危機管理体制の強化

■8つの取組

基本方針1 経営の健全化と経営基盤の強化

取組① 職員の確保と人材育成

人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな課題への対応や、今後の更新需要の高まりによる施設の点検・修繕・更新などの業務量増加に対応した組織づくりが必要になります。また、農業集落排水施設の適正な維持管理や更新には、業務知識や十分な現場経験も必要です。業務を遂行できる人員の確保を図りつつ、将来を担う人材を育成するため、各種研修への積極的な参加を推進します。

取組② 水洗化率向上に向けた取組

広報紙や市ホームページ等を通じた啓発活動や、農業集落排水への接続距離が長い場合に補助を行う宅内つなぎ込み補助金制度（※要件有）等により、農業集落排水未接続者に対する接続勧奨を継続して実施するとともに、小中学生等の農業集落排水施設見学の受け入れやマンホールカード等での広報活動を行います。

取組③ 効率的な投資と投資の平準化

今後、投資については、農業集落排水施設の長寿命化対策が中心となります。そのため、「玉名市農業集落排水施設最適化構想」に基づき計画的に改築・更新を行い、投資時期の集中による一時的な財政負担を避け、各種投資事業の優先順位を考慮し効率的に行います。

取組④ 使用料の検討

重点項目

将来にわたって農業集落排水事業を継続するため、独立採算制の原則に基づき、一般会計からの繰入金に過度に依存しない、安定的な使用料収入の確保が必要です。投資の平準化や事業の見直し、民間活力等による効率化・経費削減に努めつつ、使用料の検討を行います。併せて、使用料の収納率向上についても取り組み、財源の確保に努めます。

基本方針2 農業集落排水施設の適正な管理と更新

取組⑤ 施設の長寿命化対策

重点項目

「玉名市農業集落排水施設最適化構想」に基づき、施設の長寿命化について、計画的な改築・更新を行います。また、予防保全型の対策を行うことにより施設の健全性を保ち、安定したサービスを提供します。

取組⑥ 効率的な施設の管理と更新

定期的な点検等による予防保全に努めることで故障等を未然に防ぎ、適切な施設の管理と更新を行います。施設の改築・更新の際には、動力費の削減に向け省エネルギー機器等の導入を検討し、また、ICTを活用した施設管理の効率化等DX化を推進し、小規模施設に適した維持管理の最適化と効率化、省力化を図ります。管渠についても、最新技術を用いた工法等も検討しながら更新を行い、管渠の健全性を保ちます。また、既にデジタル化している下水道台帳については、管渠の更生やカメラ調査等の情報を適宜システムに反映させ、情報の精度向上に努めます。

取組⑦ 民間活力の活用

これまで、運転管理業務や使用料徴収業務等を民間に業務委託し、サービスの向上と経費の削減に努めてきました。今後も業務内容の見直しなど委託費、薬品費等の経費の抑制を図りながら、現在の民間委託業務の内容や包括的民間委託等についても検討を行い、サービスの向上に努めます。

基本方針3 危機管理体制の強化

取組⑧ 危機管理体制の強化

「玉名市地域防災(水防)計画」を上位計画とし、災害時等においても事業を継続して実施するための「玉名市下水道事業業務継続計画」に基づき、被災時の体制強化を図るとともに、定期的に見直しを行います。

3 経営目標

【基本方針達成に向けた経営目標】

経営目標① 経費回収率50%の確保

一般会計繰入に過度に依存することなく、財政負担の抑制と住民負担の均衡を図りながら、将来にわたり安定した事業運営を行うため、経費回収率50%を目標水準として設定します。

令和6(2024)年度時点で、経費回収率は約54%となっていますが、年々上がる経費と減少傾向にある使用料収入を踏まえると、今後も50%以上を維持することは難しい状況になることが予測されます。

この50%という水準は、現行の料金体系や住民負担への影響を考慮しつつ、污水处理費の半分を使用料収入で賄うための最低限必要な水準として設定したものです。

本計画期間である令和17(2035)年度までに、経費回収率50%を確保します。

経営目標② 積立金残高10,000千円の確保

将来の更新投資や突発的な修繕に備え、事業運営の持続可能性を確保するため、積立金残高を安定的に維持することを目標水準として設定します。

令和6(2024)年度時点での積立金残高は12,608千円となっていますが、施設の老朽化や更新需要の増加を踏まえると、今後も積立金残高を維持する必要があります。

本計画期間である令和17(2035)年度までに、更新投資に対応可能な積立金残高を確保し、安定した財政基盤のもとで事業を継続できるよう取り組みます。

第5章 投資・財政計画

1 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収支計画のうち投資について

収支計画には、主に次の取り組みに要する収入・支出を計上しています。

○最適整備構想による施設管理・改築更新等

① 投資全体の予測

農業集落排水事業では、安定的に汚水処理を行うために農業集落排水施設や管渠の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。計画期間である令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間における投資総額は約18億円と想定しています。

表15 計画期間である令和17(2035)年度までの全体投資スケジュール (税込み、単位:千円)

項目			R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	合計
計画・設計等			4,679	11,953	1,661	1,661	3,000	11,500	2,000	2,000	3,000	11,500	52,954
未普及対策	公共ます設置		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	350,000
改築・更新	管渠	管更生	0	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000	150,000
		管渠カメラ調査	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	30,000
	処理場	竹野処理場	170,023	43,885	0	0	0	0	0	0	0	0	213,908
		尾田処理場	0	78,628	142,299	223,935	0	0	0	0	0	0	444,862
		九番処理場	0	0	0	0	0	80,000	150,000	250,000	0	0	480,000
		大開処理場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
		合計	209,702	169,466	178,960	260,596	38,000	126,500	187,000	347,000	98,000	186,500	1,801,724

※この表では全体投資スケジュールとして計画期間である令和17(2035)年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行うこととします。

※上記投資金額は直接工事費を想定しており、建設改良費にはその他諸経費を含むものとします。

※スケジュールは変更になる可能性があります。

② 主な投資事業別の予測

本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの主な投資事業別の目的、内容及び事業費の合計は次のとおりです。

イ 事業計画策定・改定、設計業務(事業費見込み:約53百万円)

農業集落排水施設の改築更新や耐震化、機能強化等の実施に向けて、必要な調査・設計業務を計画的に実施します。具体的には、既存施設の現況や劣化状況、構造特性を把握するための基礎調査及び耐震診断を実施し、その結果をもとに、改築・更新・補強に係る基本設計及び詳細設計を行います。

設計業務では、ライフサイクルコストや維持管理、施工等も考慮した施設整備計画を策定し、施設の長寿命化・安全性確保・コストの最適化を図ります。

また、更新の優先順位を明確にするため、施設の機能・重要度・劣化度に応じた評価を行い、次期の改築更新事業や最適整備構想等に活用します。

ロ (管渠・処理場・ポンプ場)改築・更新工事(事業費見込み:約1,399百万円)

令和15(2033)年度にかけて中継ポンプ場や処理場の大幅な設備更新が見込まれるので、詳細な施設調査を基に計画的な改築及び更新を実施し、長期的かつ安全な使用を確保する対策を講じます。詳細調査に基づき、実施計画を作成し、緊急度の高い箇所について改築更新や必要な長寿命化対策を行います。

なお、一般環境下における最重要施設やその他の腐食リスクが高い施設についても定期的な点検及び調査を実施し、その健全性を確認するものとします。

ハ 公共ます設置(事業費見込み:350百万円)

未普及対策の一環として、処理区域内の新築に伴う公共ますの設置を進めていきます。

(2) 財源について

① 投資財源の予測

前述の通り、本計画期間における投資予測額は総額約18億円となることが想定されます。

投資に対する事業費は、国・県からの補助金等を積極的に活用する他、一般会計からの繰入金、企業債で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりです。

表16 計画期間である令和17(2035)年度までの年度別投資財源

(税込み、単位:千円)

項目	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	合計
国・県補助金	100,077	96,089	98,220	139,655	33,664	63,445	99,448	183,380	68,630	96,695	979,303
企業債	119,200	50,800	53,600	78,100	11,400	37,900	56,100	104,100	29,400	55,900	596,500
工事負担金	2,436	2,590	2,411	2,307	2,271	2,447	2,396	2,408	2,404	2,378	24,048
その他	0	19,987	24,729	40,534	0	22,708	29,056	57,112	0	31,527	225,653
合計	221,713	169,466	178,960	260,596	47,335	126,500	187,000	347,000	100,434	186,500	1,825,504

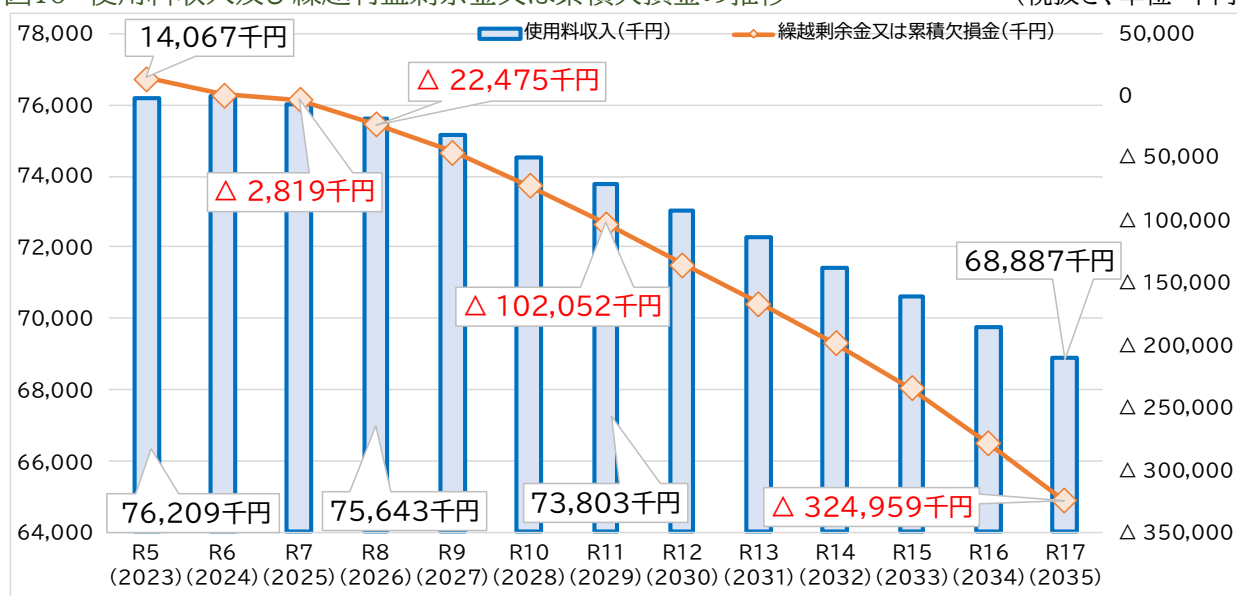
② 投資財源の詳細

【収益的収入】

イ 使用料収入

推計した有収水量から現行の使用料体系にて当てはめて算出した金額を見込んでいます。

図10 使用料収入及び繰越利益剰余金又は累積欠損金の推移 (税抜き、単位：千円)



ロ 補助金－他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。財政部局と調整のうえ、収支のバランスの取れた適正な水準を維持します。

【資本的収入】

ハ 企業債

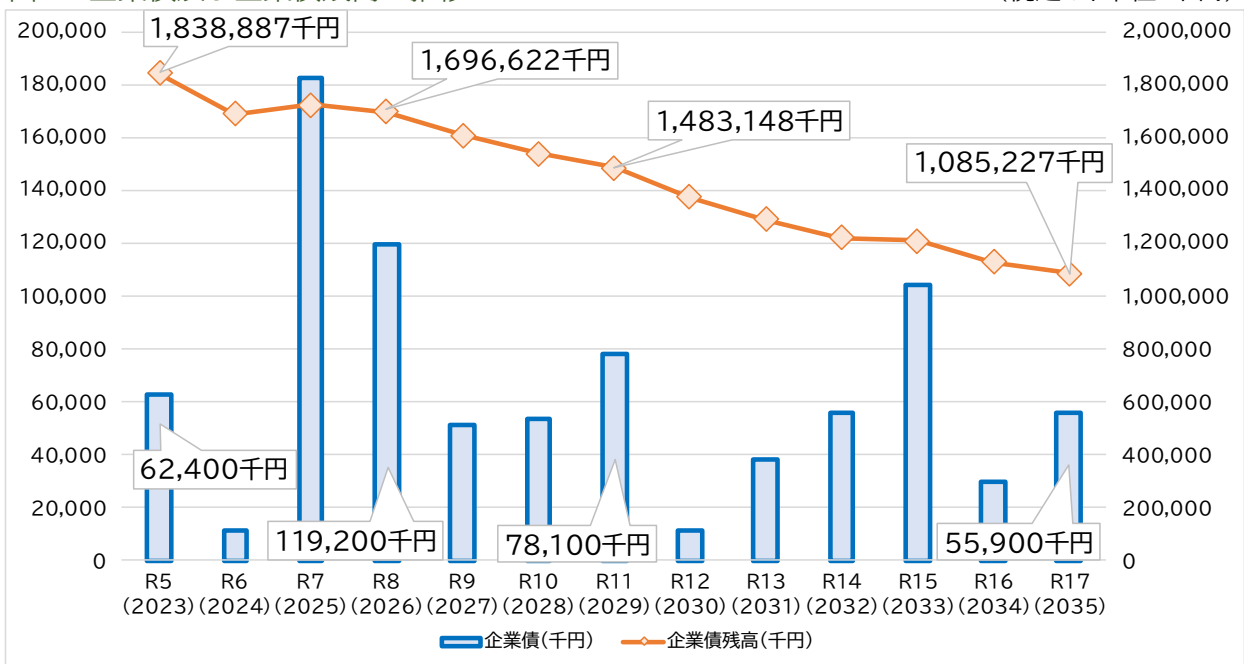
建設改良費の財源のうち、国・県補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の法定耐用年数に応じた借入期間(～20年)を設定しています。

なお、企業債については、令和17(2035)年度まで増減をしながら更新需要に合わせた借入れが想定されます。投資の平準化、補助金の活用及び一般会計からの繰入金により、企業債残高の縮減を図ります。さらに、今後の投資拡大に伴い企業債償還金の増加が予測されるため、収益の一層の確保とともに、投資に係るコストの圧縮に努めます。

また、今後、市の財政部局とも協議を行い、繰入金の活用等の検討を行います。

図11 企業債及び企業債残高の推移

(税込み、単位:千円)



二 他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

ホ 国・県補助金

補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

ハ 分担金

整備区域内の受益者の方が負担する費用で、負担基準に基づき算定した金額を建設改良費の財源として見込んでいます。

(3) 投資以外の経費について

【収益的支出】

イ 経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取り組みに必要となる費用について、物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

ロ 減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

令和6(2024)年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和7(2025)年度以降に取得予定

の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の法定耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。

ハ 支払利息

令和6(2024)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、令和7(2025)年度実績を元に、2.125%で設定しています。

【資本的支出】

二 企業債償還金

令和6(2024)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

2 投資・財政計画(シミュレーション)

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(農業集落排水施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち委託料等は今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの10年間分を掲載します。

各シミュレーションにおいては、収益的収支のほかに経営目標(P27)の進捗が把握しやすいように、指標となる経常収支比率や経費回収率等も併せて掲載しています。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの10年間分を掲載します。

(3) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で、目標達成に向けて取り組みを明確化するとともに、今後、経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこで、まず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

玉名市農業集落排水事業 投資財政計画 現行使用料単価

(税抜き、単位：千円)

表17 【収益的収支】

区分	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収支	1. 営業収益	(A)	76,253	76,294	100,945	97,462	75,151	74,517	73,803	73,058	71,441	70,600	69,744	68,887
	(1) 使用料収入		76,209	76,250	76,031	75,643	75,151	74,517	73,803	73,058	71,441	70,600	69,744	68,887
	(2) 雨水処理負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益		0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(4) その他		44	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	(B)	321,993	324,773	321,635	317,779	321,807	325,607	328,727	332,146	330,909	334,498	343,399	341,631
	(1) 補助金		199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
	他会計補助金		199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
収益的支出	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		122,821	125,603	122,463	118,607	122,635	126,435	129,555	132,974	131,737	135,326	144,227	142,459
	(3) 受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他		2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
収益的支出	収入計 (A)+(B)	(C)	398,246	401,067	422,580	415,241	396,959	400,124	402,531	405,204	402,040	405,098	413,143	410,518
	1. 営業費用	(D)	342,064	366,385	396,167	405,738	391,518	399,985	406,704	413,752	411,057	419,214	436,512	436,273
	(1) 職員給与費		8,513	9,533	12,254	12,380	10,783	11,356	11,816	11,706	11,727	11,821	11,824	11,854
	基本給		4,611	5,250	6,295	6,421	5,757	6,049	6,253	6,243	6,309	6,376	6,407	6,449
収益的支出	退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		3,902	4,283	5,959	5,959	5,026	5,307	5,563	5,464	5,418	5,446	5,417	5,405
	(2) 経費		112,010	129,357	136,993	135,366	137,882	139,208	140,090	141,277	142,534	145,718	146,900	148,108
	動力費		21,615	23,525	26,028	26,418	26,815	27,217	27,625	28,040	28,460	29,320	29,760	30,207
収益的支出	修繕費		11,914	26,588	28,519	27,757	28,346	28,259	28,512	28,596	28,893	29,042	29,182	29,328
	材料費		420	843	632	632	632	632	632	632	632	632	632	633
	委託費		73,240	73,508	76,908	75,636	77,126	78,120	78,300	78,972	80,975	81,583	82,170	82,743
	流域関連運営費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	その他		4,821	4,893	4,906	4,922	4,963	4,979	5,021	5,038	5,080	5,139	5,156	5,199
	(3) 減価償却費		221,541	227,495	222,050	236,173	242,854	249,421	254,798	260,768	256,986	261,675	277,788	276,310
	(4) 受託工事費用		0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外費用	(E)	37,238	33,401	30,516	29,162	27,831	26,750	26,412	24,577	23,385	22,526	21,053	20,165
収益的支出	(1) 支払利息		31,852	28,020	25,265	23,823	22,507	21,445	21,089	19,260	18,070	17,209	15,736	14,848
	(2) 受託工事費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他		5,386	5,381	5,251	5,339	5,324	5,305	5,323	5,317	5,315	5,317	5,317	5,317
	支出計 (C)-(F)	(F)	379,302	399,786	426,683	434,900	419,349	426,735	433,115	438,329	434,442	441,740	457,564	456,438
収益的支出	経常損益	(G)	18,944	1,281	△ 4,103	△ 19,659	△ 22,390	△ 26,611	△ 30,585	△ 33,125	△ 31,268	△ 36,642	△ 44,422	△ 45,920
	特別利益	(H)	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	特別損失	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (H)-(I)	(J)	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
収益的支出	当年度純利益(又は純損失)	(G)+(J)	18,946	1,281	△ 4,100	△ 19,656	△ 22,387	△ 26,608	△ 30,582	△ 33,122	△ 31,265	△ 36,639	△ 44,419	△ 45,917
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(K)	14,067	1,281	△ 2,819	△ 22,475	△ 44,862	△ 71,470	△ 102,052	△ 135,174	△ 166,439	△ 234,623	△ 279,042	△ 324,959
	○参考													
	有収水量(m³)		565,316	567,158	565,530	561,878	558,227	553,515	548,214	542,678	536,788	524,420	518,059	511,698
収益的支出	使用料単価(円/㎡)		135	134	134	137	135	135	135	135	135	135	135	135
	汚水処理費(千円/㎡)		120,869	139,505	151,840	160,127	161,955	165,765	170,114	169,159	167,589	174,160	178,122	179,870
	うち維持管理費(千円/㎡)		120,869	139,505	149,731	142,979	143,897	145,797	147,139	148,216	149,304	152,772	153,957	155,195
	うち資本費(千円/㎡)		0	0	2,109	17,148	18,058	19,968	22,975	20,943	18,285	16,341	21,388	24,675
収益的支出	汚水処理単価(円/㎡)		214	246	268	285	290	299	310	312	316	332	344	352
	経費回収率(%)		63.05%	54.66%	50.07%	47.24%	46.40%	44.95%	43.38%	43.19%	43.12%	40.54%	39.16%	38.30%
	経常収支比率(%)		104.99%	100.32%	99.04%	95.48%	94.66%	93.76%	92.94%	92.44%	92.80%	91.71%	90.29%	89.94%

玉名市農業集落排水事業 投資財政計画 現行使用料単価

表18【資本的収支】

(税込み、単位：千円)

区分	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
資本的収支	1. 企業債	62,400	11,000	182,000	119,200	50,800	53,600	78,100	11,400	37,900	56,100	104,100	29,400	55,900
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	71,001	5,082	171,475	100,077	96,089	98,220	139,655	33,664	63,445	99,448	183,380	68,630	96,695
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,040	2,800	2,311	2,436	2,590	2,411	2,307	2,271	2,447	2,396	2,408	2,404	2,378
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	計	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B)	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
	1. 建設改良費	126,886	20,731	341,578	210,371	170,126	179,639	261,265	38,670	127,173	187,671	347,671	98,671	187,171
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	180,648	163,448	147,503	143,512	138,816	125,806	131,352	120,693	122,544	124,439	115,840	112,509	96,696
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	計	307,534	184,179	489,081	353,883	308,942	305,445	392,617	159,363	249,717	312,110	463,511	211,180	283,867
	(D)-(C)	105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
	1. 損益勘定留保資金	99,504	101,892	55,439	53,768	86,701	78,171	97,062	44,139	74,452	80,873	95,530	40,366	55,621
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	5,973	5,584	10,240	10,786	5,146	5,427	7,877	273	3,857	5,677	10,477	2,764	5,657
	計	105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高	1,838,887	1,686,437	1,720,934	1,696,622	1,608,606	1,536,400	1,483,148	1,373,855	1,289,211	1,220,872	1,209,132	1,126,023	1,085,227
資本的収入	積立金残高	4,125	12,608	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889
	○他会計繰入金													
	収益的収支	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
	うち基準内繰入金	135,614	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679
	うち基準外繰入金	63,556	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
	資本的収支	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	うち基準内繰入金	19,908	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494
	うち基準外繰入金	47,708	40,327	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122
	合計	266,786	256,991	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786

(4) 経営改善に向けた投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、目標値に対しての所見は次のとおりです。

目標値① 経費回収率50%の確保・・・未達成

目標値② 積立金残高10,000千円の確保・・・達成

現行のシミュレーションによると、目標値②は達成可能ですが、人口減少と物価高の影響もあり、①については未達成となります。

収入については、今後人口が減っていくことから収益の改善を図ることが難しいことが予想され、また、費用については物価高騰等の影響により縮減できることに限りがあります。

このため、物価上昇による費用の上昇分を加味した収益面からの対策が必要です。

本戦略においては経費回収率の確実な達成に着眼して、次のシミュレーションにて検証を行います。

シミュレーション条件

【パターン①：全年度で黒字を達成】

使用料改定を令和11(2029)年度に仮想改定率153%(現行使用料(20m³)+1,915円)

さらに、令和16(2034)年度に改定率109%(R11使用料(20m³)+498円)

※現行使用料(20m³)3,613円→5,528円→6,026円(全て税込み)

【パターン②：最終年度には目標を達成】

使用料改定を令和11(2029)年度に仮想改定率140%(現行使用料(20m³)+1,445円)

さらに、令和16(2034)年度に改定率108%(R11使用料(20m³)+405円)

※現行使用料(20m³)3,613円→5,058円→5,463円(全て税込み)

※パターン②の改定率は「玉名市公共下水道事業経営戦略」(令和8年3月改定)における使用料改定率と同じものとします。

【シミュレーションの検証】

健全経営を担保するための使用料改定を想定しました。

パターン①においては、2回に分けて現行使用料の約167%の使用料改定を想定しました。全年度において黒字化を達成かつ、目標①、②も達成できていますが、現行料金から約1.7倍の改定となり上昇幅が大きいことから、住民負担が大きくなるが見込まれます。

パターン②については、2回に分けて現行使用料の約151%の使用料改定を想定し算出しました。令和15(2033)年度までは赤字で推移しますが、令和16(2034)年度から黒字となり、目標の①②についても達成可能となります。

このことから、パターン②を現実的なシミュレーションと仮定します。

目標値① 経費回収率50%維持・・・達成

目標値② 積立金残高10,000千円の確保・・・達成

図12 経常収支比率の推移(各パターン別)

(単位:%)

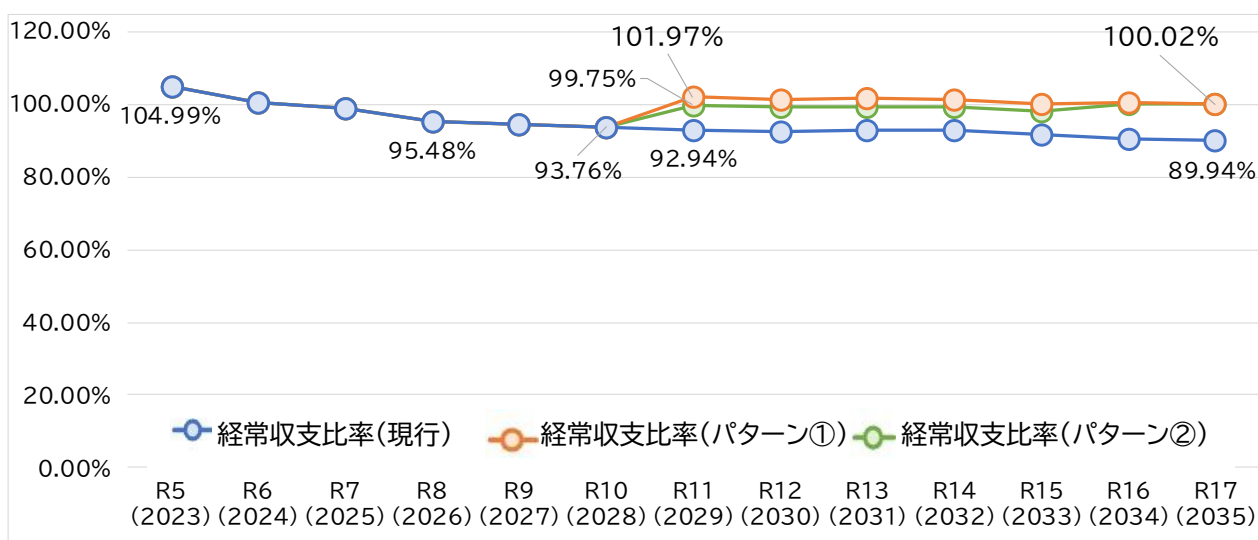


図13 経費回収率の推移(各パターン別)

(単位:%)

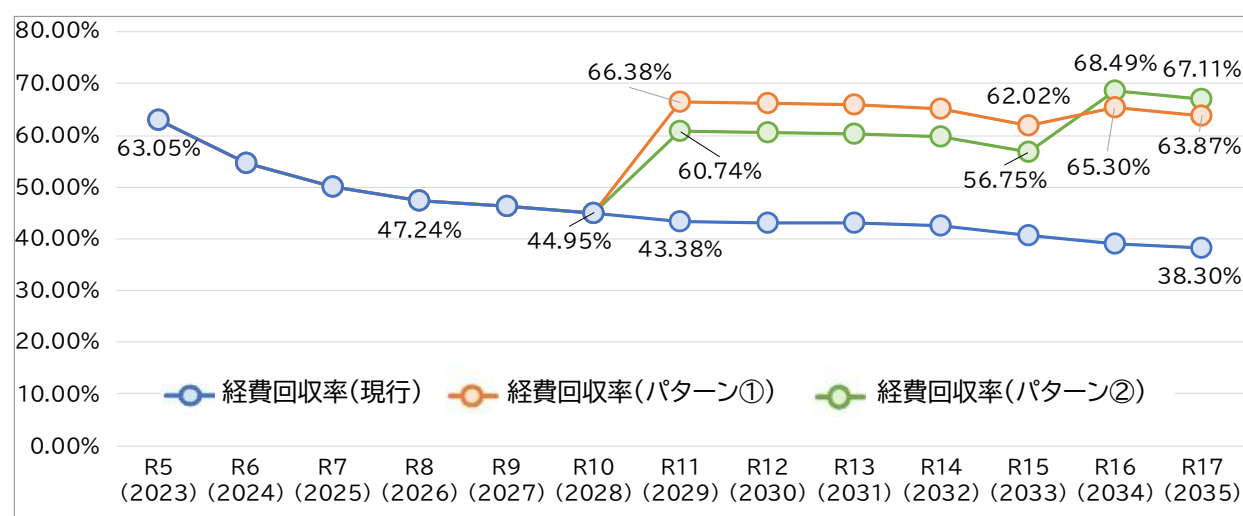


図14 有収水量及び使用料収入の推移(パターン②)

(税抜き、単位:千円)

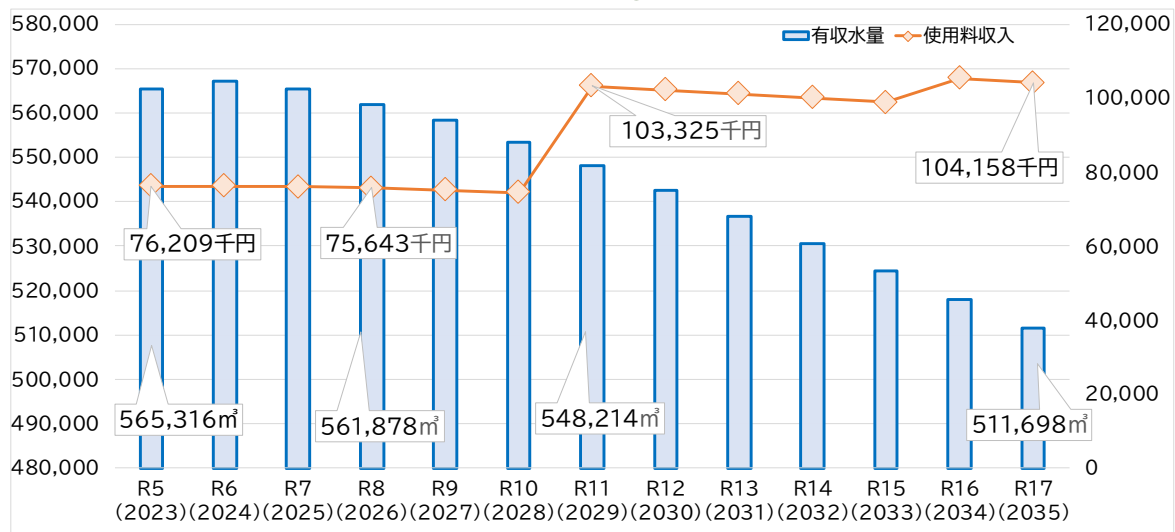
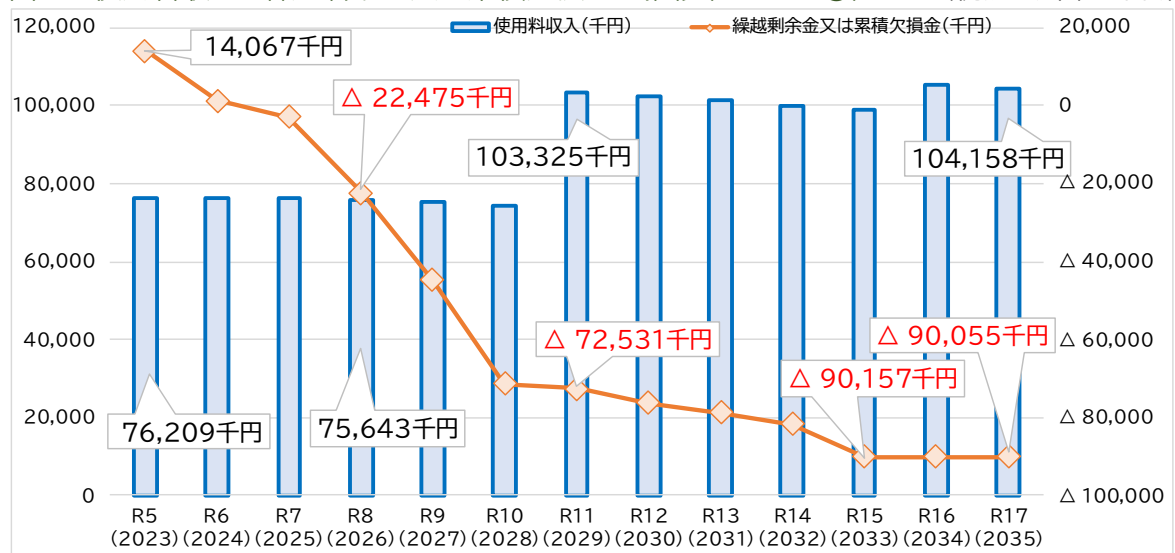


図15 使用料収入と繰越剰余金又は累積欠損金の推移(パターン②)

(税抜き、単位:千円)



(税抜き、単位：千円)

表20【収益的収支】

区 分	年 度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
1. 営業収益	(A)	76,253	76,294	100,945	97,462	75,151	74,517	112,919	111,779	110,566	109,304	108,018	116,312	114,883
	(1) 使用料収入	76,209	76,250	76,031	75,643	75,151	74,517	112,919	111,779	110,566	109,304	108,018	116,312	114,883
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益	0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 営業外収益	(B)	44	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 補助金	321,993	324,773	321,635	317,779	321,807	325,607	328,727	332,146	330,909	330,599	334,498	343,399	341,631
	他会計補助金	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
	その他補助金	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
収益的収入	(2) 長期前受金戻入	122,821	125,603	122,463	118,607	122,635	126,435	129,555	132,974	131,737	131,427	135,326	144,227	142,459
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
収益的支出	(C)	398,246	401,067	422,580	415,241	396,959	400,124	441,647	443,925	441,475	439,903	442,516	459,710	456,514
	(1) 職員給与費	342,064	366,385	396,167	405,738	391,518	399,985	406,704	413,752	411,057	411,100	419,214	436,512	436,273
	基本給	8,513	9,533	12,254	12,380	10,783	11,356	11,816	11,706	11,537	11,727	11,821	11,824	11,854
	退職給付費	4,611	5,250	6,295	6,421	5,757	6,049	6,253	6,243	6,197	6,309	6,376	6,407	6,449
収益的支出	(2) 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	動力費	3,902	4,283	5,959	5,959	5,026	5,307	5,563	5,464	5,340	5,418	5,446	5,417	5,405
	修繕費	112,010	129,357	136,993	135,366	137,882	139,208	140,090	141,277	142,534	144,484	145,718	146,900	148,108
	材料費	21,615	23,525	26,028	26,418	26,815	27,217	27,625	28,040	28,460	28,887	29,320	29,760	30,207
収益的支出	(3) 減価償却費	11,914	26,588	28,519	27,757	28,346	28,259	28,512	28,596	28,765	28,893	29,042	29,182	29,328
	委託費	420	843	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	633
	流域関連運営費	73,240	73,508	76,908	75,636	77,126	78,120	78,300	78,972	79,597	80,975	81,583	82,170	82,743
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(4) 受託工事費用	4,821	4,893	4,906	4,922	4,963	4,979	5,021	5,038	5,080	5,096	5,139	5,156	5,199
	2. 営業外費用	221,541	227,495	222,050	236,173	242,854	249,421	254,798	260,768	256,986	254,888	261,675	277,788	276,310
	(1) 支払利息	0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 受託工事費用	37,238	33,401	30,516	29,162	27,831	26,750	26,412	24,577	23,385	22,489	22,526	21,053	20,165
収益的支出	(3) その他	31,852	28,020	25,265	23,823	22,507	21,445	21,089	19,260	18,070	17,171	17,209	15,736	14,848
	支出計	5,386	5,381	5,251	5,339	5,324	5,305	5,323	5,317	5,315	5,318	5,317	5,317	5,317
	経常損益 (C)-(F)	379,302	399,786	426,683	434,900	419,349	426,735	433,115	438,329	434,442	433,589	441,740	457,564	456,438
	特別利益	18,944	1,281	△ 4,103	△ 19,659	△ 22,390	△ 26,611	8,531	5,596	7,033	6,314	776	2,146	76
収益的支出	(H)	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(J)	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	当年度純利益 (又は純損失) (G)+(J)	18,946	1,281	△ 4,100	△ 19,656	△ 22,387	△ 26,608	8,534	5,599	7,036	6,317	779	2,149	79
収益的支出	繰越利益剰余金又は累積欠損金 (K)	14,067	1,281	△ 2,819	△ 22,475	△ 44,862	△ 71,470	△ 62,936	△ 57,338	△ 50,302	△ 43,985	△ 43,205	△ 41,056	△ 40,977
	○参考													
	有収水量 (m³)	565,316	567,158	565,530	561,878	558,227	553,515	548,214	542,678	536,788	530,663	524,420	518,059	511,698
	使用料単価 (円/m³)	135	134	134	135	135	135	206	206	206	206	206	225	225
収益的支出	汚水処理費 (千円/m³)	120,869	139,505	151,840	160,127	161,955	165,765	170,114	169,159	167,589	167,785	174,160	178,122	179,870
	うち維持管理費 (千円/m³)	120,869	139,505	149,731	142,979	143,897	145,797	147,139	148,216	149,304	151,444	152,772	153,957	155,195
	うち資本費 (千円/m³)	0	0	2,109	17,148	18,058	19,968	22,975	20,943	18,285	16,341	21,388	24,165	24,675
	汚水処理単価 (円/m³)	214	246	268	285	290	299	310	312	312	316	332	344	352
収益的支出	経費回収率 (%)	63.05%	54.66%	50.07%	47.24%	46.40%	44.95%	66.38%	66.08%	65.97%	65.15%	62.02%	65.30%	63.87%
	経常収支比率 (%)	104.99%	100.32%	99.04%	95.48%	94.66%	93.76%	101.97%	101.28%	101.62%	101.46%	100.18%	100.47%	100.02%

玉名市農業集落排水事業 投資財政計画 パターン①

(税込み、単位：千円)

表21【資本的収支】

区分	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
資本的収支	1. 企業債	62,400	11,000	182,000	119,200	50,800	53,600	78,100	11,400	37,900	56,100	104,100	29,400	55,900
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	71,001	5,082	171,475	100,077	96,089	98,220	139,655	33,664	63,445	99,448	183,380	68,630	96,695
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,040	2,800	2,311	2,436	2,590	2,411	2,307	2,271	2,447	2,396	2,408	2,404	2,378
	9. その他	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B)	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
	1. 建設改良費	126,886	20,731	341,578	210,371	170,126	179,639	261,265	38,670	127,173	187,671	347,671	98,671	187,171
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	180,648	163,448	147,503	143,512	138,816	125,806	131,352	120,693	122,544	124,439	115,840	112,509	96,696
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	307,534	184,179	489,081	353,883	308,942	305,445	392,617	159,363	249,717	312,110	463,511	211,180	283,867
資本的収入額が資本的支出額に不足する(D)-(C)		105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
補填財源	1. 損益勘定留保資金	99,504	101,892	55,439	53,768	86,701	78,171	97,062	44,139	74,452	80,873	95,530	40,366	55,621
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	5,973	5,584	10,240	10,786	5,146	5,427	7,877	273	3,857	5,677	10,477	2,764	5,657
	計	105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高	1,838,887	1,686,437	1,720,934	1,696,622	1,608,606	1,536,400	1,483,148	1,373,855	1,289,211	1,220,872	1,209,132	1,126,023	1,085,227
	積立金残高	4,125	12,608	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	22,420	28,016	35,048	41,363	42,139	44,285
	〇他会計繰入金													
区分	年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収支分	うち基準内繰入金	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170
	うち基準外繰入金	135,614	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679
	計	334,784	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849	333,849
資本的収支分	うち基準内繰入金	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	うち基準外繰入金	19,908	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494
	計	87,524	75,315	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110	85,110
合計		266,786	256,991	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786

(税抜き、単位：千円)

表22【収益的収支】

区 分	年 度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収入	1. 営業収益	76,253	76,294	100,945	97,462	75,151	74,517	103,325	102,281	101,171	100,017	98,840	105,452	104,158
	(1) 使用料収入	76,209	76,250	76,031	75,643	75,151	74,517	103,325	102,281	101,171	100,017	98,840	105,452	104,158
	(2) 雨水処理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 受託工事収益	0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(4) その他	44	44	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	321,993	324,773	321,635	317,779	321,807	325,607	328,727	332,146	330,909	330,599	334,498	352,173	352,315
	(1) 補助金	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	207,944	209,854
	他会計補助金 その他補助金	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	207,944	209,854
収益的支出	(2) 長期前受金戻入	122,821	125,603	122,463	118,607	122,635	126,435	129,555	132,974	131,737	131,427	135,326	144,227	142,459
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	2	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	収入計 (A)+(B)	398,246	401,067	422,580	415,241	396,959	400,124	432,052	434,427	432,080	430,616	433,338	457,625	456,473
収益的支出	1. 営業費用	342,064	366,385	396,167	405,738	391,518	399,985	406,704	413,752	411,057	411,100	419,214	436,512	436,273
	(1) 職員給与費	8,513	9,533	12,254	12,380	10,783	11,356	11,816	11,706	11,537	11,727	11,821	11,824	11,854
	基本給	4,611	5,250	6,295	6,421	5,757	6,049	6,253	6,243	6,197	6,309	6,376	6,407	6,449
	退職給付費 その他	3,902	4,283	5,959	5,959	5,026	5,307	5,563	5,464	5,340	5,418	5,446	5,417	5,405
収益的支出	(2) 経費	112,010	129,357	136,993	135,366	137,882	139,208	140,090	141,277	142,534	144,484	145,718	146,900	148,108
	動力費	21,615	23,525	26,028	26,418	26,815	27,217	27,625	28,040	28,460	28,887	29,320	29,760	30,207
	修繕費	11,914	26,588	28,519	27,757	28,346	28,259	28,512	28,596	28,765	28,893	29,042	29,182	29,328
	材料費	420	843	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	633
収益的支出	委託費	73,240	73,508	76,908	75,636	77,126	78,120	78,300	78,972	79,597	80,975	81,583	82,170	82,743
	流域関連運営費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,821	4,893	4,906	4,922	4,963	4,979	5,021	5,038	5,080	5,096	5,139	5,156	5,199
	(3) 減価償却費	221,541	227,495	222,050	236,173	242,854	249,421	254,798	260,768	256,986	254,888	261,675	277,788	276,310
収益的支出	(4) 受託工事費用	0	0	24,870	21,819	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外費用	37,238	33,401	30,516	29,162	27,831	26,750	26,412	24,577	23,385	22,489	22,526	21,053	20,165
	(1) 支払利息	31,852	28,020	25,265	23,823	22,507	21,445	21,089	19,260	18,070	17,171	17,209	15,736	14,848
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(3) その他	5,386	5,381	5,251	5,339	5,324	5,305	5,323	5,317	5,315	5,318	5,317	5,317	5,317
	支出計	379,302	399,786	426,683	434,900	419,349	426,735	433,115	438,329	434,442	433,589	441,740	457,564	456,438
	経常損益 (C)-(F)	18,944	1,281	4,103	19,659	22,390	26,611	1,063	3,902	2,362	2,973	8,402	61	35
	特別利益	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
収益的支出	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)-(I)	2	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	特別損益	18,946	1,281	4,100	19,656	22,387	26,608	1,060	3,899	2,359	2,970	8,399	64	38
	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	14,067	1,281	2,819	22,475	44,862	71,470	72,531	76,430	78,788	81,758	90,157	90,093	90,055
収益的支出	繰越利益剰余金又は累積欠損金	565,316	567,158	565,530	561,878	558,227	553,515	548,214	542,678	536,788	530,663	524,420	518,059	511,698
	有収水量(m³)	135	134	134	135	135	135	188	188	188	188	188	204	204
	使用料単価(円/m³)	120,869	139,505	151,840	160,127	161,955	165,765	170,114	169,159	167,589	167,785	174,160	153,957	155,195
	うち維持管理費(千円/m³)	120,869	139,505	149,731	142,979	143,897	145,797	147,139	148,219	149,304	151,444	152,772	153,957	155,195
収益的支出	うち資本費(千円/m³)	0	0	2,109	17,148	18,058	19,968	22,975	20,943	18,285	16,341	21,388	0	0
	汚水処理単価(円/m³)	214	246	268	285	290	299	310	312	312	316	332	297	303
	経費回収率(%)	63.05%	54.66%	50.07%	47.24%	46.40%	44.95%	60.74%	60.46%	60.37%	59.61%	56.75%	68.49%	67.11%
	経常収支比率(%)	104.99%	100.32%	99.04%	95.48%	94.66%	93.76%	99.75%	99.11%	99.46%	99.31%	98.10%	100.01%	100.01%

○参考

玉名市農業集落排水事業 投資財政計画 パターン②

表23【資本的収支】

(税込み、単位：千円)

区 分	年 度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
資本的収支	1. 企業債	62,400	11,000	182,000	119,200	50,800	53,600	78,100	11,400	37,900	56,100	104,100	29,400	55,900
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	4. 他会計貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	71,001	5,082	171,475	100,077	96,089	98,220	139,655	33,664	63,445	99,448	183,380	68,630	96,695
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	1,040	2,800	2,311	2,436	2,590	2,411	2,307	2,271	2,447	2,396	2,408	2,404	2,378
資本的収支	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B)	202,057	76,703	423,402	289,329	217,095	221,847	287,678	114,951	171,408	225,560	357,504	168,050	222,589
	1. 建設改良費	126,886	20,731	341,578	210,371	170,126	179,639	261,265	38,670	127,173	187,671	347,671	98,671	187,171
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	180,648	163,448	147,503	143,512	138,816	125,806	131,352	120,693	122,544	124,439	115,840	112,509	96,696
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	307,534	184,179	489,081	353,883	308,942	305,445	392,617	159,363	249,717	312,110	463,511	211,180	283,867
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
補填財源	1. 増益勘定留保資金	99,504	101,892	55,439	53,768	86,701	78,171	97,062	44,139	74,452	80,873	95,530	40,366	55,621
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	5,973	5,584	10,240	10,786	5,146	5,427	7,877	273	3,857	5,677	10,477	2,764	5,657
	計	105,477	107,476	65,679	64,554	91,847	83,598	104,939	44,412	78,309	86,550	106,007	43,130	61,278
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高	1,838,887	1,686,437	1,720,934	1,696,622	1,608,606	1,536,400	1,483,148	1,373,855	1,289,211	1,220,872	1,209,132	1,126,023	1,085,227
	積立金残高	4,125	12,608	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,889	13,950
○他会計繰入金														
区 分	年 度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)
収益的収支	収益的収支	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	199,170	207,944	209,854
	うち基準内繰入金	135,614	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	134,679	158,844	159,354
	うち基準外繰入金	63,556	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491	49,100	50,500
資本的収支	資本的収支	67,616	57,821	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616	67,616
	うち基準内繰入金	19,908	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494	17,494
	うち基準外繰入金	47,708	40,327	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122	50,122
合計		266,786	256,991	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	266,786	275,560	277,470

ここまでのシミュレーションから、本経営戦略期間内における目標数値の達成は可能であるという検証結果になりました

今後、シミュレーションの結果を踏まえ、収益面における対策を検討していきます。

(5) 本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標値達成に向けて、以下に示すロードマップに基づいて施策を実施します。経費回収率50%の確保、積立金残高10,000千円の確保を達成するための取り組みとしては、大きく分けて、「収益確保の取り組み」及び「維持管理の効率化」の2つと考えています。

収益確保の取組みとしては、水洗化率の向上と使用料の改定です。

本市の水洗化率は、令和6(2024)年度現在で71.38%と類似団体より低い状況にあります。そのため、引き続き接続の勧奨に努め、水洗化率の向上を図ります。使用料の改定については、毎年度の決算状況を検証し、経営状況を注視しながら改定時期等について検討します。

また、維持管理の効率化については、業務内容や契約年限等の見直し、施設更新等の際の省エネ機器等の導入などの検討を行い、効率化を図ります。

■ロードマップに伴う目標値の推移

年度	経費回収率	積立金残高
令和6(2024)年度実績	54.66%	12,608千円
令和12(2030)年度目標	50%以上	10,000千円
令和17(2035)年度目標	50%以上	10,000千円

■目標に向けたロードマップ

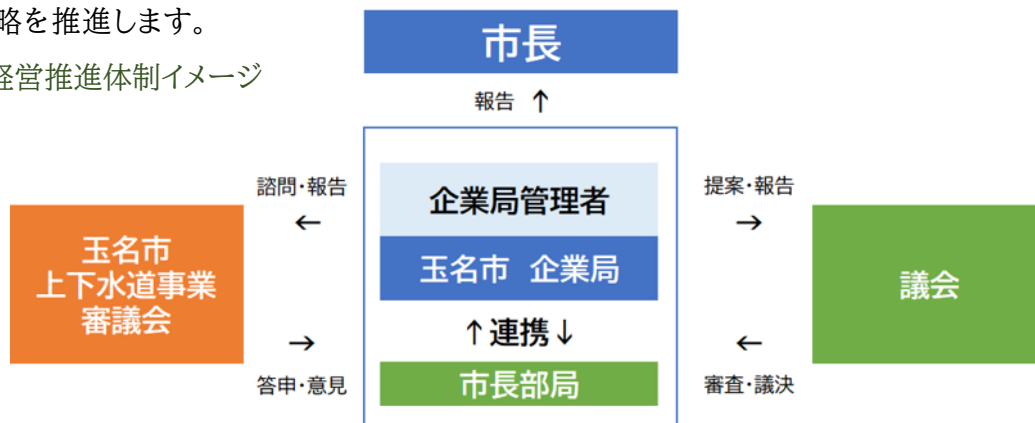
年度	経営戦略の見直し	収益確保の取組		経費削減の取組等
		使用料改定	水洗化率向上	
令和7(2025)年度	改定		啓発活動や補助金制度による勧奨活動	維持管理の効率化の検討
令和8(2026)年度		検討		
令和9(2027)年度				
令和10(2028)年度				
令和11(2029)年度		改定予定		
令和12(2030)年度	改定	効果検証		
令和13(2031)年度				
令和14(2032)年度		検討		
令和15(2033)年度				
令和16(2034)年度		改定予定		
令和17(2035)年度	改定	効果検証		

第6章 経営戦略の進捗管理

1 経営推進体制

本戦略は、企業局上下水道総務課が中心となって実施します。投資等や整備、更新等の進捗状況は上下水道工務課が管理し、議会や市民等からの意見を反映して適切に公表等を行うとともに、経営戦略を推進します。

図16 経営推進体制イメージ



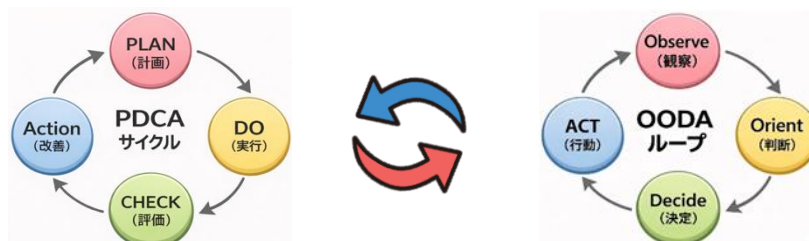
2 PDCA サイクルの実行

経営戦略は、PDCAサイクルにおける「計画(Plan)」に位置付けられ、本市ではこの計画に基づき、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を継続的に行うことで、経営の健全化及び効率化を図ります。一方、近年では道路陥没や自然災害への対応など、迅速な経営判断が求められる場面が増加していることから、状況の変化を的確に捉え、速やかに行動へ移す考え方として「OODA(ウーダ)ループ」を取り入れます。

OODAループは、観察(Observe)から判断(Orient)、意思決定(Decide)、行動(Act)までを迅速に循環させることで、環境変化への即応性を高めるものであり、PDCAサイクルを運用する過程においても、計画の途中段階で状況を見直し、必要に応じて柔軟な対応を行うことを可能とします。

本市では、毎年度、経営比較分析表を作成し、分析を行うとともに、議会等へ定期的に経営状況を報告し、意見を求めることで、PDCAサイクルによる中長期的な管理と、OODAループによる迅速な判断を両立させていきます。

図17 PDCA サイクルと OODA ループのイメージ



3 次回以降の見直し

本戦略の見直しについては、原則として5年ごとに実施します。

また、毎年度進捗管理を行い、本戦略と実績の乖離が著しい場合や、施策の大幅な変更等により本戦略の修正が必要な場合は随時見直しを行います。

【用語集】

<あ行>

維持管理費

下水道施設を毎日問題なく使い続けるために必要なお金です。ポンプや処理場の点検、故障時の修理、清掃、運転管理の委託費、その業務に関わる職員の人件費などが含まれます。

一般会計からの繰入金

下水道事業だけでは賄いきれない費用について、市町村の一般会計(税金)から補助的に入れるお金です。下水道会計側から見ると「収入」にあたります。

汚水処理費

家庭や事業所から出る汚水を処理するためにかかるすべての費用です。日々の運転・維持管理費に加え、施設整備のための借金の利息や減価償却費も含まれます。

汚水処理原価

汚水1m³を処理するのに、平均でいくらかかっているかを示す数値です。処理費用全体を処理水量で割って算出し、料金が適正か、経営が効率的かを判断する目安になります。

<か行>

改築

老朽化などで性能が落ちた施設を、建て替えや大規模な取り替えによって新しくすることです。改築を行うと、施設の法定耐用年数は新たに確保されます。

管渠

汚水や雨水を流すための管のことを指します。

管渠老朽化率

設置から長い年月が経ち、法定耐用年数を超えた管の割合です。数値が高いほど、更新の必要性が高いことを示します。

管渠改善率

最近数年間で、更新や更生などの対策を行った管の割合です。どの程度、計画的に更新が進んでいるかを見る指標です。

企業債

下水道施設を整備・更新するために自治体が借りる長期の借金です。

企業債元金償還金

企業債のうち、借りた元本を返済するためのお金です。設備投資に関わる支出として扱われます。

共同化

複数の自治体が、施設や事務を一緒に使ったり管理したりすることです。人手不足やコスト削減への対応策として行われます。

供用開始

下水道が整備され、住民が実際に使える状態になることを指します。

繰出基準

一般会計がどこまで負担すべきかを定めるルールで、雨水処理分など公費で負担すべき経費の算定に用いられます。

経営比較分析表

全国の公営企業を同じ指標で比較できるようにした国の分析資料です。経営状況の客観的な把握に使われます。

経常収支比率

経常収入で経常費用をどれだけ賄えているかを示す割合です。100%を超えていれば、日常的な経営は黒字と判断されます。

経費回収率

汚水処理にかかる費用を、使用料収入でどれだけ回収できているかを示します。

減価償却費

施設や設備の購入費用を、使う年数に分けて計上する費用です。実際に現金は出ませんが、経営上は重要なコストです。

広域化

複数の自治体が下水道事業を一体的に運営することや、流域下水道に接続することです。

更新

古くなった施設を、同じ機能を持つ新しいものに取り替えることです。

<さ行>

最適化

地域条件に応じて、施設や事業の形を見直し、施設の縮小や統廃合といった施設規模の適正化を図ることです。

施設利用率

処理場の能力のうち、実際に使われている割合を示します。

資本的収支

施設整備など、将来に残る投資に関する収入と支出です。

収益的収支

日々の運転や管理に関わる、通常の収入と支出です。

修繕

施設等の壊れた部分を直して、元の状態に戻すことです。施設等の寿命そのものは延びません。

処理場

下水をきれいにして、川や海に戻す最終施設です。

処理区域内人口

下水道が使える状態にある人口を指します。

使用料単価

1m³あたり、平均でいくらの使用料収入があるかを示します。

水洗化人口／水洗化率

下水道が使える区域の中で、実際に接続して使っている人の数と、その割合です。

ストックマネジメント

施設の状態を把握し、長期的な視点で点検・修繕・更新を計画的に行う考え方です。

総括原価主義

総括原価方式は、必要な費用を積み上げて全体で回収できる料金水準を決める方法で、総括原価主義はその基本的な考え方です。

<た行>

耐震化

大規模地震が発生した際でも、下水道としての機能を維持し、早期復旧を図るための対策を指します。具体的には、重要施設に接続する管路や処理場等の中核施設の耐震性を高める工事を実施します。

耐用年数

法律や基準で示された、資産を通常使用できると想定される期間です。実際の使用可能年数とは必ずしも一致しません。また、メーカーや材質に応じた標準耐用年数とは目的の異なる、税法などで定められた会計処理上の資産使用年数として法定耐用年数も存在します。

長期前受金戻入

施設整備の際に受け取った補助金などを、減価償却に合わせて少しずつ収益として計上する仕組みです。実際の現金収入はありませんが、会計上は収益になります。

長寿命化

施設の点検や計画的な修繕により、本来より長く安全に使える状態を保つ取組です。更新を先送りするためではなく、更新時期を最適化する考え方です。

独立採算制

原則として、使用料収入で事業運営を行うべきという公営企業の基本的な考え方です。ただし、すべてを使用料で賄うという意味ではありません。

<は行>

普及率

下水道を利用できる状態にある人口が、全人口に占める割合です。整備状況そのものを示す指標です。

不明水

料金徴収の対象にならない下水で、雨水や地下水が管に入り込んだものなどを指します。老朽化が主な原因とされます。

平準化

将来に集中しがちな更新費用や財政負担を、年度ごとに均等に分散させる考え方です。

包括的民間委託

点検・清掃・運転管理など複数の業務をまとめて、複数年契約で民間に委託する方式です。業務効率化や人材不足対策として活用されます。

法適用

下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計で処理している状態を指します。

ポンプ場

地形の関係で自然に流せない下水を、高い位置へ汲み上げるための施設です。処理場へ下水を送る中継地点の役割を持ちます。

<ま行>

民間活用

施設管理や業務の一部を、民間事業者の技術やノウハウを活かして行う取組です。コスト削減や業務高度化が目的です。

マンホールポンプ

下水道管渠において自然流下が困難な地点に設置される小規模なポンプ設備で、マンホール内やマンホールに接続したポンプ槽にポンプを設置し、汚水を圧送管により上流側や処理施設へ送水します。

<や行>

有収水量

処理した汚水のうち、実際に使用料を徴収する対象となる水量です。

有収率

総排水量に対する有収水量の割合です。数値が低い場合、不明水や漏水が多い可能性があります。

<ら行>

類似団体

総務省が、人口規模や条件が似ている自治体を比較しやすいように分類したグループです。

老朽化

長期間の使用により、施設や管路の性能や耐久性が低下した状態を指します。

<その他(A～Z など)>

DX

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、データやデジタル技術(ICT など)を浸透させることで、人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させる概念のことです。ビジネスにおいては、単なる業務の効率化にとどまらず、製品やサービス、さらには組織のあり方そのものを根底から変え、競争上の優位性を確立することを指します。

ICT

ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)とは、コンピューターやネットワークに関連する情報技術(IT)に、「通信(コミュニケーション)」の要素を強調した概念のことです。主に技術だけではなく、それを活用していくことを指します。

OODAループ

観察(Observe)、判断(Orient)、決定(Decide)、行動(Act)を迅速に循環させ、環境変化や突発的事象に対して、柔軟かつ即応的な意思決定を行う考え方です。

PDCAサイクル

計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善(Action)を繰り返すことで、業務や施策を継続的に見直し、中長期的な目標達成や経営の安定化を図る管理手法のことです。

PFI

PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)とは、施設の整備から運営までを、民間主導で行うPPP の一形態です。民間の資金とノウハウを活用します。

PPP

PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは、公共と民間が役割分担し、公共サービスを提供する枠組みの総称です。



玉名市マスコット『タマにゃん』のデザインマンホール

玉名市 農業集落排水事業経営戦略

令和8(2026)年3月

発 行:玉名市 企業局 上下水道総務課

電 話:0968-75-1140(直通)

e-mail:jogesomu@city.tamana.lg.jp (代表)